

3. 事例調査結果

(1)国内事例

①障害者のICT利活用を通じた社会参加事例（15事例）

	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等
1	NPO 主催者	身体（視覚）	特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい
2	NPO 事務局担当者	身体（聴覚）	障害者欠格条項をなくす会
3	社会参加	身体（視覚）	特定非営利活動法人ブレイルサービス
4	社会参加	身体（四肢）	特定非営利活動法人あいであつくすネットワーク
5	オンラインショップ経営者	身体（視覚）	コミニショップ Let's
6	テレワーカー	身体（四肢）	黒潮町雇用促進協議会
7	テレワーカー	身体（四肢）	プロジェクトeふおーらむ
8	テレワーカー	身体（四肢）	特定非営利活動法人かめかめ福祉移送
9	テレワーカー	身体（四肢）	〃
10	図書館司書	身体（視覚）	大阪府立中央図書館
11	ICT 研修講師	身体（視覚）	特定非営利活動法人トライアングル西千葉
12	ICT 研修講師	身体（四肢）	特定非営利活動法人札幌チャレンジド
13	ICT 研修講師	身体（視覚）	特定非営利活動法人パソボラサークル
14	ICT 研習講師	身体（四肢）	特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ
15	CAD 業務	身体（聴覚）	リオン株式会社 日本聴覚障害者コンピュータ協会
16	Web システム開発者	身体（四肢）	Man to Man G Animo.com 株式会社 特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ
17	ネットワーク管理者	精神	特定非営利活動法人わくわくかん

事例 1 障害者ユニバーサルデザインまちづくりの NPO 主催者 (東島根県松江市)

<p>概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県立の研修機関でパソコン操作やプログラミングの基礎を習得後は、持ち前の積極性と意思で、周囲のパソコンボランティアの友人たちの支援を得て徐々にスキルを向上させてきた。 ・ ご自身のさまざまな社会参加の舞台として、「特定非営利活動法人プロジェクトゆうあい」(以下「ゆうあい」)を有志らと設立し、ユニバーサルデザイン普及のための啓発や ICT 関連機器やシステムの開発及び普及に活躍している。 <p>NPO 法人 プロジェクトゆうあい URL: http://www.project-ui.com</p>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1988 (昭和 63) 年の事故による全失明から、パソコンの習得を開始した。動機は、ICT が障害者の社会参加の大きなツールとして可能性を感じ、また社会参加の意欲を強く持ったからである。 ・ 手始めに 1 ヶ月、島根県障害者職業支援センターで、週 3 回通学して基礎講座を受講し、基礎を習得した。パソコンは自費 40~50 万円で購入した。 ・ 受講後は、パソコン通信やインターネットを通して、いろいろな人と交流し、パソコン使用について教えてもらいながら徐々に操作ノウハウを向上させている。 ・ この社会参加活動をしていく過程で、多様な視覚障害者の社会参加活動機会や場をつくる事業にも関わってきた。 ・ 現在、ゆうあいの事業等を通して、島根県内で開発された福祉機器の全

	<p>国への開発普及のお手伝いを行なっている一方、ネットワークを利用した新たな作業所における障害者就労システムを提案する取り組みや活動にも参加している。なお、平成 18 年総務省「情報通信月間」記念式典で、ゆうあいは「地域における ICT の利活用を積極的に推進するとともに、ICT を活用した障害者支援機器の開発支援を行う等情報社会に参加できる環境の構築に多大の貢献した」として中国情報通信局長表彰を受けている。</p>
ICT 活用までの経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ご本人の社会参加や自立に対する強い意思が、子どもを含めた視覚障害者の社会参加のユニバーサルデザイン普及等の事業に取り組むエネルギーの基盤となっている。 ・その姿勢に惹かれて多くの同士がご本人の下に集まり、各種の事業や活動の企画と実施に結びついている。
利活用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者対象のパソコン講習講師として活用している。 ・企業開発による触覚ディスプレイ（県内福祉機器メーカー開発）のコンテンツ開発に活用している。 ・主宰するゆうあいその他関係ボランティア団体、個人のホームページの運営・管理に利用している。 ・各地の各界の人たちとのコミュニケーションツールとして利用している。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者の社会参加機会拡大のための各種機器・システム開発・普及のための開発・生産にかかわるメーカーやシステムハウスのサポートを得ている（ゆうあいのメンバーも含まれている）。 ・多くのパソコンボランティアのサポートを得て、自身のパソコンの操作力を向上させてきた。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・失明後、パソコン、インターネットがなければ現在の多くの社会参加は全く実現できなかったとその効果を強く評価している。障害者の社会参加推進に ICT が果たす役割についてさらに可能性を追求していきたいと考えている。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・入力装置の開発：視覚障害者が ICT を習得しようという際に最初につまづくのは、キーボードタッチの習得であるという。現在のキーボードの

	<p>半分程度のキーの数にならないければ、視覚障害者の ICT 普及は進展しないのではないかと危惧している。</p> <ul style="list-style-type: none">・ パソコンボランティアの養成と確保：ご自身の ICT の習得にとって、日ごろ身近にパソコンボランティアがいてくれたことが力強いサポートとなった。この経験から、メーリングリストを活用したボランティアセンターを構築し、最近活動が停滞気味のパソコンボランティアの育成確保の推進役として活動したいと考えている。
--	---

事例2 非営利活動団体事務局運営（東京都）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非営利活動団体の事務局として、欠格条項調査と公開、相談等応対、通信・冊子編集、企画開催と報告、政策提言等を実施。 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>ICTは自学自習</p> </div>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自学自習、周囲で使いこなしている人に聞くかたちで ICT を習得。 ・ 習得後も、日常的に、メーリングリストや個人間で、メールやチャットを活用してソフトや機器、システムについて、不明点を尋ねたり、活用についての意見交換を行っている。 ・ ICT の活用によって、さまざまな人や団体と、新たに分野や地域をこえてつながることができている。
<p>ICT活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼い時からの聴覚障害および言語障害。補聴器をつければ音はある程度は知覚するが聞き取り困難。コミュニケーション上、筆談、ノートテイク、PC 文字通訳（要約筆記）等が不可欠。 ・ ICT 活用について、自学自習+周囲で使いこなしている人（その人々も一部を除いて自学自習の人が多）に聞く形で、必要に迫られて使ってきた経過で、とくに専門教育は受けていない。 ・ 聴覚障害者にとって、情報発信や情報収集、未知の人々との連絡に ICT は必要不可欠であることから、身につけてきた。それ以前は何かにつけて人に依頼して電話をしてもらうことが多かった。現在では大部分のことは電子メールで可能になっている。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の自立生活運動で活動する中で、雇用就労や社会参加が法制度の障壁で阻まれる問題として欠格条項に取り組むようになった。障害別をこえた、継続的な活動が必要との認識の元、1999年に非営利団体「障害者欠格条項をなくす会」の発足をよびかけ、以後事務局を担っている。 <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> -Web サイト：ICT 分野の教育を受けた全身性障害者（専門学校で勉

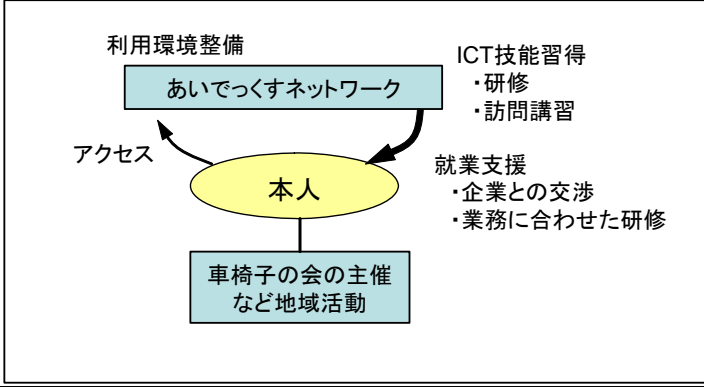
	<p>強し、その後も研修等でスキルアップしている) が担当。</p> <ul style="list-style-type: none"> -ニュースレター：ソフトを利用して版下作成。 -メーリングリスト：会員用メーリングリストを非公開で運営。 <p><相談等の対応></p> <p>様々な問い合わせや相談、内外の連絡の大部分は電子メール。</p> <p><データ整理></p> <p>データベースアプリケーションを使用。</p>
サポ ー ト	<ul style="list-style-type: none"> ・Web サイト協力者は自立生活運動のネットワークで得ることができた。 ・メーリングリストや、個人間では、メールやチャットなどで、ソフトや機器やシステムについて不明の点をお互いにたずねあったり、活用上の意見交換を、日常的に行っている。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・電子メール、メーリングリストで広汎に連絡をとれることは、社会活動の基礎。自らインターネット等で調べものができ結果を発信することも効果を生んでいる。 ・コミュニケーションを図ることで、双方向の情報や意見の共有となり、取り組みのベースとなることで、周囲への波及効果をもつ。また、さまざまな人や団体と新たに分野や地域をこえてつながることができる。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・専門の研修や教育を受けようとした場合、文字通訳など情報保障が得られるかということが大きな問題。 ・障害者だけの学校や研修、障害者ばかりを集めた職場、あるいは在宅でスキルを養っても、実際に社会の様々な人や場と関わりあいながらスキルを活かすことは難しい。障害の有無に関わらず共に学び共に働くことができる環境をつくる必要がある。 ・メールはめざましく普及したが、一方通行であり、相手から返ってくるのを待たなければならない。あまり使っていない人の場合、電話連絡が必要になる。議会関係など日々動きがあるものも、メールでは追いつかず、電話が必須の連絡手段になっている。 ・公共機関などは、Web 上に電話番号・FAX・メールアドレスが記載されていれば聴覚・言語障害者本人が連絡可能だが、今でも電話番号だけしか掲載されていないところも多いので問題がある。

事例3 社会参加（NPO）（北海道）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンをはじめた初期に札幌チャレンジドで ICT 研修を受講。 ・視覚障害者向けの情報誌を発行している団体で、パソコン利用方法の記事を担当。また、電話サポートサービスを担当。 <div data-bbox="496 504 1265 884" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> </div>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンに関する知識、スキルを活かし、同じ障害をもつ人を対象とした情報誌でパソコンの利用方法の記事を担当。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中途障害で半盲。 ・独学でパソコンを学習した。パソコン関係の知り合いがブレイルサービスに参加していることから、手伝うようになった。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者向けの情報誌を発行しているブレイルサービスに参加し、パソコン利用方法の記事を担当している。また、視覚障害者向けに電話サポートサービスを週一回担当している。 ・昨年講師になるためのコースを受講し始めた。視覚障害者の枠で参加している。昨年は NPO 団体 SPAN (視覚障害者パソコンアシストネットワーク) の講習を 2 回受けた。講師になるためさらにスキルアップしていきたいと考えている。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンをはじめてから 5 年たった。はじめた初期に札幌チャレンジドでパソコン研修を受講。パソコンのセッティングは講師がしてくれた。出張講習も利用した。それ以降はネットのメーリングリストなども活用したが、独学に近い。視聴覚情報センターにパソコンが自由に利用できる IT 室があり、IT 室に来ている人から教わったことも多い。
<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・失明してから 10 年間以上、新聞、本は読めなかった。今では毎日パソコンでニュースを聞いている。また、ネットブレストーク (パソコン上

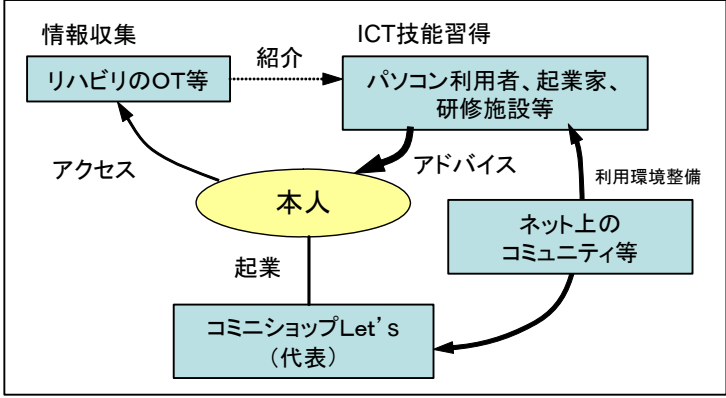
	<p>で動作するデジタライズ図書再生用アプリケーション) を用いてデジタライズ図書やナイーブネットで本を読んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の覚えたことを他の人に教えられるということが生きがいとなっている。 ・自分が点字教室に行くことで、その生徒たちにもパソコンをやる人が広がっている。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを学び始めた当初、身近に助けてくれる人がおらず苦労した。どういうサポートが受けられるかアドバイスしてくれるコーディネーターがいるとありがたい。 ・視覚障害者向けのソフトが高価なことに困っている。スクリーンエディタ「PCTalkers」、ホームページリーダー、MM メールなどを使っているが、フリーソフトが多い。

事例 4 社会参加（北海道）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ あいでつくすメタネットワーク（NPO）にて ICT 研修を受講 ・ 車椅子の会を主催。福祉のまちづくりに関連して委員公募に応募し、委員に就任 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ メール等でコミュニケーションできることで、様々な人たちと知り合い、視野を広げることができた。その結果、地域活動に積極的に参加するようになった。
<p>ICT活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転落事故での頸椎損傷による四肢麻痺。 ・ トイレ等の関係で外出が難しいことから、当時から在宅就労が頭にあったことが PC を学んだきっかけ。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車椅子の会を主催していた。PC を活用して会報誌の作成もしていた。福祉のまちづくりに関連して委員公募に応募し、委員に就任したり、バリアフリーの講演を依頼されたりもしている。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ あいでつくすで研修を 2 年間受け、基礎の勉強は一通り終えた。Word、Excel、Access、Visual Basic、HTML などができる。 ・ 講師の友達ともネットワークができた。コスト面から、自分で講師を雇うのは大変。集合講座のようにテキストどおりに進むことは不満で、友達などからポイントだけ教えてもらうほうがよい。
<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ メール等で外出せずにコミュニケーションできることで、視野を広げることができた。地域に対する意識も高まり、様々な地域活動に参加している。
<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、会計ソフトでのデータ入力について週一回勉強している。ある会社と仕事となるか交渉中である。

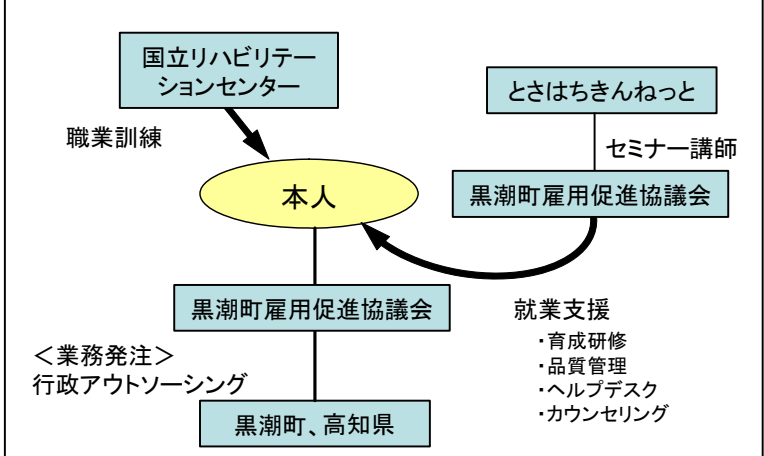
- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 長続きできる仕事を優先して手がけていきたい。デジタルアーカイブのデータ入力ができないか、考えているところである。アーカイブに関わる業務については障害者枠を設けるべきではないか。 |
|--|--|

事例5 オンラインショップ経営（静岡県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士等のアドバイスをもとに、研修と独学で技術習得 オンラインショップを起業 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般企業への就労が難しいのならば、得意分野で起業しようと、それまで研修や独学で培ってきたパソコンの知識を生かし、障害を持つ起業家のアドバイスを得ながら、オンラインショップを開設（ICTを活用して起業）。 技術的な壁についても、研修等だけでなく、ネット上のつながりによる情報交換の中でも解決している。
<p>ICT活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高校3年生のときに事故で重症を負い、四肢、視覚、発話に障害を負う。 リハビリを受けていた作業療法士からパソコンを勧められたのがパソコン利用のきっかけである。その作業療法士に全盲のパソコン利用者を紹介してもらい、パソコン利用が具体化してきた。始めてみると、手紙を書きたいなど、自分でやりたいことが出てきた。 研修などを受ける中で、現実的に一般企業への就労が難しいと認識し、それならば、パソコンや視覚障害者の用具について、自分の知識のある分野で起業しようと考えた。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネット上にオンラインショップを開設。 読み上げソフトは、スクリーンリーダー。その他関連ソフトとして、スクリーンリーダー対応のホームページ作成ソフト、はがき作成ソフト、予定表などを活用している。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1994～1995年頃、静岡障害者職業センターで1～2ヶ月の短期講習があり、そこでワープロを教わった。

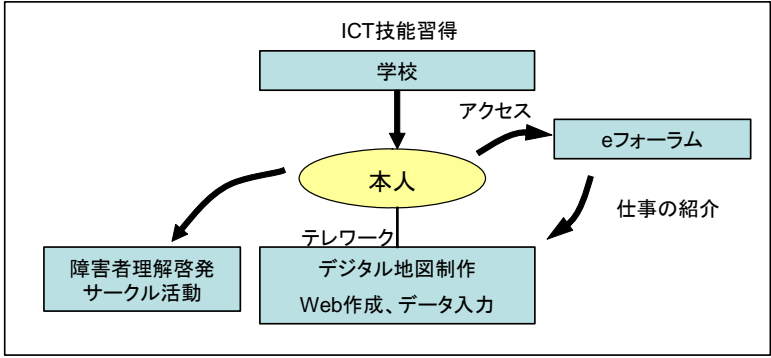
	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットをやってみたいと思い、情報通信のアクセシビリティに取り組んでいる企業を作業療法士に紹介してもらい、機器に触れさせてもらった。 ・ 自立生活センターで働いていたときに、起業経験のある障害当事者との出会いがあり、起業の方法についてアドバイスをもらった。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコン通信を始めることで、人とのつながりが生まれた。分からないことを質問すると知っている人が答えてくれて、独学で勉強する以上にわかりやすかった。 ・ ネット上のつながりについて、視覚障害者が配信しているメールマガジンがあり、そこからの情報は貴重である。自分でも知っていることは情報提供するようにしている。 ・ 起業による事業は、人の紹介や口コミでつながっており、ネットであることから、遠いところからの注文もある。こうした広がりには情報通信の力によるところが大きい。 ・ パソコンはいろいろな可能性のある道具だと感じている。起業、人のつながりなど、その人その人でいろいろな使い方が可能である。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業時は忙しく、仕事にかかりきりとなり、身体的な機能が低下し、身体を壊してしまいがちである。身体障害者の場合、無理をせずに身体を維持していくことも考えなくてはならない。 ・ 「就労支援に望むこと」として、個人が起業する際の支援をあげたい。情報通信を活用しての就労を考える際、個人が起業するという選択肢をもっと広めてもよいと考える。 ・ 国や地方自治体が、情報通信を活用して個人が起業するために必要な講習や支援について、もっと広めていってもいい頃だと感じている。情報通信を活用することに、障害者が起業する可能性が秘められている。 ・ 研修場所と自宅のパソコン環境は異なる。自分が使いやすいように、どうセッティングするか、その相談に対応できる人が求められている。 ・ 在宅へ出向いていって支援できる体制、訪問支援の公的支援が求められる。支援してくれる人が近所に1人いるとよい。必要なときにちょっと見てくれる人と、定期的に教えてくれる人の支援体制の両者が必要である。

事例6 テレワーカー（高知県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大方町（現黒潮町）のテレワーカー講座を受講 ・ 現在、テレワーカーとして活躍 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町と県が推進するテレワークを通じた行政アウトソーシングの仕事を受けている。テレワークでは自分で時間を組み立てて、自分の部屋で仕事が行えるメリットがある。 ・ 仕事に就いたことによる効果は収入面に留まらず、健康になる、仕事を通じて人とのネットワークが広がるといったところまで広がっている。働いている姿を家族に見せることで、家族も安心し元気になっている。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学卒業後、交通事故に遭い頸椎を痛め、首から下が麻痺する重度の障害となる。8年間のリハビリを経て、現在では腕を動かすことができる。 ・ 障害を受けた後、仕事に就くにはパソコンが使えるようになることが必要であると考え、職業訓練校でパソコンを学ぶ。職業訓練校では一年間一般事務の訓練も行った。 ・ 故郷に戻ったが、通勤や職場環境（バリアフリー）の問題もあり、修得したパソコンの技能を活かせる仕事がなかなか見つからなかった。 ・ その後、黒潮町雇用促進協議会によるテープ起こし講座等に参加し、町が推進するテレワークに従事するようになった。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町や県の議会議事録のテープ起こしを、テレワークにより在宅で行っている。その他、NPO 情報誌のレイアウト、地域紹介 HP の取材、記事作成を行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> 指が動かせないことから、手に専用の装具をつけ、装具に固定された鉛筆の消しゴムでキーボードを操作する。テープ起こしでは入力量が多いことから、音声入力ソフトウェアを活用している。 ホームページの記事作成ではイラストレータ等も使用している。マウスなどの操作方法は自分で工夫しながら編み出した。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> 黒潮町雇用促進協議会が主催するテープ起こし研修を受講。同協議会では、テレワーカーに対しパソコン使用等に関するアドバイスやメンタル面の支援もしている。また、仕事の振り分けや品質管理についても同協議会が行っている。 テレワーク開始時には、研修講師から技術的アドバイスを得た。
効果	<ul style="list-style-type: none"> テレワークは通勤せずに自分の都合にあわせて働くことが可能であり、仕事ができるようになった。 仕事ができるようになったことにより、生活にハリがでて、体調まで良くなっている。病院へもあまり行かなくなっている。 収入が得られるようになったことも嬉しいが、その他にも仕事を通じて人との出会いが生まれることや、講師等に呼ばれるなどして人に頼られるようになったことが嬉しい。 議会議事録のテープ起こしの仕事を通じて地域への関心が高まった。 取材等での健常者とのコミュニケーションを通じて、障害者と健常者との間に、それほど大きな違いが無いなど、地域の障害者に対する理解が深まっている。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラ整備が遅れており ISDN しか利用できない。 テレワーカーの仲間が増えてきているが、町外・県外の仕事も得られるように、テレワーカーのプロ意識を高め、品質を向上させていくことが必要である。

事例7 テレワーカー（三重県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学のころからワープロを利用。パソコン利用は独学。 ・ e ふおーらむを通じて、web 作成、データ入力、デジタル地図制作等の在宅で実施。  <pre> graph TD A[ICT技能習得] --> B[学校] B --> C[本人] C -- アクセス --> D[eフォーラム] D -- 仕事の紹介 --> E[テレワーク デジタル地図制作 Web作成、データ入力] C --> F[障害者理解啓発 サークル活動] </pre>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者による作業環境提供、支援団体のコーディネート、本人のやる気が好循環となり、テレワーカーとして実績を積むことができた。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脳性まひ。言語障害、上肢・下肢障害。 ・ 字を書くのが難いため、中学校のときに授業で利用するのにワープロをはじめた。現在では、ノートパソコンにデスクトップ用のキーボードを接続して利用している。マウスは普通のものを使用している。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーカーを対象とした就労支援団体である e ふおーらむの紹介で、デジタル地図作成を 2 年前から在宅で実施。機器、回線は事業者が用意。最新都市計画図を基に地形・家形の修正作業を行う業務。最初に 1 週間研修を受講。テレビ会議システムや画面共有機能によりセンタのスーパーバイザ（指導者）とお互いの顔を見ながら、いつでも指導を受けることが可能。大学に行っているため、デジタル地図の作業は週 15 時間程度。担当パート（山地、都市部）で仕事量も変わる。地図のメッシュごとにランクが設定される出来高払い。 ・ デジタル地図業務のほか e ふおーらむから、web 作成、データ入力、テープ起しなどの仕事を請け負ったことがある。 ・ 障害者の理解・啓発のサークルに所属。高校のときに設立したサークルで、現在 20 名程度所属している。2、3 年前までは代表をしていた。大学入学時には地方へ移った人も多かった。そこでネット上の掲示板でコミュニケーションをとっている。このサークルでは、養護学校の子ども

	<p>たちを対象として自立に向けての講演、映画上映会、外出支援としてのフェリー貸切のイベント開催などの活動をしている。</p>
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ サークルで県の施設（交流センター）をよく借りており、交流センター職員から e ふおーらむを紹介された。e ふおーらむから在宅で出来る業務を請け負っている。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話では聞き取りにくいので、電子メールがよい。ケータイもメールをよく使っている。メモ帳代わりににもよく使う（筆談）。 ・ 大学生になったとき、アルバイトをしようと思ったが、長期の仕事は見つからなかった。テレワークは在宅でできる。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業後、みんなと一緒に働きたいと思ったが、企業の受け入れは難しい。トライする機会もなしに門前払いされる。企業に試しに雇用されるインターン制度があるとよい。

事例 8 テレワーカー（岡山県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中途障害となった以後、できる仕事を求めて職安に行ったところ、特定非営利活動法人かめかめ福祉移送（以下「かめかめ福祉移送」）を紹介してくれた。 ・ 同団体の CAD 研修を受講修了したのち、同団体が受注する CAD 使用業務（修正図面のトレース）を提供してもらっている。 <pre> graph TD A[倉敷市職安] -- 紹介 --> B[かめかめ福祉移送] B -- 仕事の発注 --> C[市内・周辺企業] D[本人] -- アクセス --> A D -- 会員登録・仕事の紹介 --> B </pre>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 歳時、プールの飛び込み事故により頸椎を損傷し肢体不自由の車椅子の生活となった。重度の身体障害。 ・ 自宅のパソコン環境は義理の兄が整備した。 ・ 健在な両親のためにも自分ができる仕事をして少しでも自活する力を付けたいと希望している。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 玉島商工会議所主催のパソコン講座（場所：玉島ポリテックカレッジ）を受講してワード、エクセル、メール、インターネットの基本を習得。（会場はバリアフリーではないため、訪問指導により学習した。） ・ その後、ハローワークに行った際に当団体を紹介された。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ マウスドラッグボール、キーボード（キーボードは、30 cm 程度の棒を口にくわえて打っている）
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ かめかめ福祉移送の講習会には、団体の代表が会場と自宅間を送迎してくれる。 ・ CAD の習得については、会場での習得の他、訪問指導してくれる。 ・ 義理の兄にもパソコンについて支援してもらっている。
<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体からの CAD 活用の仕事の紹介で年間 10 万円、また、団体のホーム

	<p>ページ更新で 5～6 万/年間。このほか、団体の電話受付を担当し年間 1～2 万円の収入がある。</p>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低、月に 5 万円は稼ぎたいので仕事をさらに増やしたいと思っている。現在のところ、仕事の紹介には繁閑の差がありコンスタントに紹介がほしいと期待している。（かめかめ福祉移送に営業スタッフが確保されていれば、仕事の開拓も一層円滑にいくのではないかと考えている）。 ・ 頸椎損傷は、発汗ができないため身体に熱がこもり体感温度が 38 度程度になるため外出時は霧吹きを携帯する。その面倒さのためもあって、外出機会は減少している。現状では、週に 1 回程度の外出頻度である。

事例 9 テレワーカー（岡山県）

<p>概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養護学校通学期間、担任の先生が週 3 日、訪問指導で在宅でパソコンを習得した。 ・ 同養護学校卒業時、在宅でパソコンで仕事ができるものを探し、倉敷市のハローワークで特定非営利活動法人かめかめ福祉移送（以下、かめかめ福祉移送）を紹介された。
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年間の養護学校時にパソコンの基本操作方法を習得した。 ・ 就職は当初、作業所を希望していたが、地元には知的障害者向けの作業所しかなかった。 ・ 自立意欲と学習意欲が高い。その姿勢があるから、周りの人たちが応援したくなる。
<p>ICT活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 歳時に筋ジストロフィーを発病し、12 歳時に気管切開し以来、人工呼吸器をつけている。現在 20 歳。 ・ 3 年間通学した早島養護学校時に、パソコンの基本操作方法を習得した。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ クチマウスを使用している。 ・ CAD の冊子テキストは、PDF 化し CD に保存して PC モニターで学習している。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の生活支援は両親に行っている。母親は在宅している。また、ボランティアの学生 3 人にも生活支援を御願している。 ・ 日常のパソコンの支援はホームヘルパーが行なっている。 ・ 団体の講習の際は両親が車で送迎している。 ・ 養護学校の先生が、特定非営利活動法人ぱそこんハウス（岡山市内の小

	規模作業所。講習会、パソコン教室・勉強会、訪問指導、訪問設定、ボランティア養成講座、パソコン・周辺機器・ソフト等の販売、電話サポートその他事業を実施) に出向いて、機器を選定しセッティングした。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ かめかめ福祉移送から CAD 活用の仕事を紹介してもらい、年間 4～5 万円を得ている。一ヶ月平均では 4 千円ほどの収入となる。(なお、かめかめ福祉移送の就業支援事業や障害者の仕事ぶりを知る中で、養護学校も、CAD の基本的な学習を学校のカリキュラムに組み入れることについて前向きに検討しているとのことである。)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在特にない。

事例 10 図書館司書（大阪府）

<p>概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・独学及び大学等で活用するなかで ICT を習得 ・図書館司書として、視覚障害者向けの図書館サービスに従事。ICT 講習講師、ボランティア活動などでも活躍 <div data-bbox="496 504 1165 943" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">ICT技能習得</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 盲学校 筑波技術短期大学(当時) </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center; background-color: yellow;"> 本人 </div> <div style="text-align: center;">→</div> <div style="text-align: center;"> 視覚障害者の ICT習得の支援 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 雇用関係 大阪府立図書館 -視覚障害者向けサービス -ICT研修講師 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 訪問サービスの ボランティア </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 視覚障害者向け情 報提供Webサイト </div> </div> </div>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テキストの点訳、ファイルを出版社からもらうことで、ICT の学習をすすめた。また、大学では学生間での情報交換が役立った。 ・ICT 講習では、パソコンの利用方法を教えるということだけでなく、情報検索を効率的に行う方法、自分でサイトを使って学習する方法などを強調して教えている。あくまでも自立できるようになることを重視している。
<p>ICT 活用 までの経 緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害。先天性の緑内障。小さい頃は弱視で、盲学校で点字を習得。 ・当初ワープロ（点字入力）を利用していたが、パソコン通信をはじめ、パソコン（ローマ字入力）に移行した。メール、新聞の DB、掲示板などを利用していた。 ・インターネット利用のため MS-DOS から Windows に移行。独学でやってきたが、大学では、学生間での情報交換も役立った。
<p>利活用の 状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館では、障害者サービス係を担当。視覚障害者への対面朗読や点字図書を送る業務の調整などを行っている。2000 年 10 月に図書館サービスの一つとして、パソコン利用支援が位置づけられ、「本をスキャンしてパソコンで音声で読む」「インターネットの使い方」「CD-ROM 辞書の使い方」「点字データを読む方法」などを実施。 ・2001 年から視覚障害者向けの講習を実施。2003 年から盲ろう者を対象としたインターネット講習を実施。図書館での講習は中級者を対象とし

	<p>ている。情報検索の仕方など、ある程度パソコンを使える人が受講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの人に情報障害を克服してもらいたいと考え、プライベートの時間もボランティアとして訪問指導などを実施。視覚、肢体、聴覚などの障害を複数抱えている人への支援に力を入れている。その他、視覚障害者向けに情報提供するホームページを運営。 ・視覚障害者の Web 活用や図書館サービス関連の会議で月一回程度上京する。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には独学で学んできたが、テキストはボランティアに点訳してもらっていた。最近では、出版社に連絡し、テキストデータや Word のファイルをもらうようにしている。インターネットで情報を探すこともあるが、視覚障害者向けではなく、一般人向けのサイトを利用。マウス等の記述があれば、読み替える。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ワープロを利用するまでは、コミュニケーションするには人を介す必要があった。ワープロで手紙などを書けるようになった時には非常に感動した。 ・ICT の発達で、社会参加、就労の可能性はひろがってきているのは確か。視覚障害者であれば以前は、針、灸しかなかったのが、事務系の仕事やプログラマもできる。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 習得には本人の努力が大事だが、サポート次第のところもある。音声ソフトが読まないところがあれば、どうしたらよいか、どうなっているのかといったことを教えて、本人に理解させ、次回から自分で対応できるようにする必要がある。単に読んであげたり、マウスで操作したりするのは本人のためになっていない。 ・就労が目的であれば特に教えるプロフェッショナルも育てる必要がある。外部に ICT 講習を委託するのであれば、一定のトレーニングを受けた人が講師を務めるというような条件を付与してもよいのではないか。国がトレーニングするというだけでもよい。地方は拠点も少なく、国の支援も必要である。

事例 11 ICT 研修講師（千葉県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> IT 基礎技能講習を受講後、その講師として活躍 同団体の小規模作業所でテープ起こしの仕事にも従事
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講習講師では、最初にタイピングから始め、キーボードのキーの位置を指で覚えていくことができるように指導している。パソコンに初めて触れる最初の段階が大切であり、入り口を大切にしている。 視覚障害の場合、カーソルの状態や画面の構成がわからないため、イメージが湧くように説明している。
<p>動機等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障害。中学生の頃の中途障害。 病院のマッサージの仕事で退職し、再就職活動をしていた際、ハローワークで、カルテの管理などパソコンを知っておくと便利だと聞き、パソコンを習おうと思った。 千葉障害者就業支援キャリアセンターができた際、電話で相談したところ、トライアングル西千葉を紹介され、パソコン講習の受講に至った。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> スクリーンリーダー、ホームページリーダー、メールソフト、検索サポートソフトを利用。自宅のパソコンは、職場と同じものを入れている。 講習で教える際、点字の教材がないため、自分で作成している。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 毎日作業所に通っているため、パソコンで困ったことがあれば、すぐに聞くことができる。 テープ起こしの原稿は、作業所の職員と一緒に修正を行う。修正を通して、点のつけ方、段落の置き方などを学ぶことができる。
<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> パソコン講習に通い始めた頃、アビリンピックに出ることとなり、具体的な目標ができたことで、頑張ることができた。

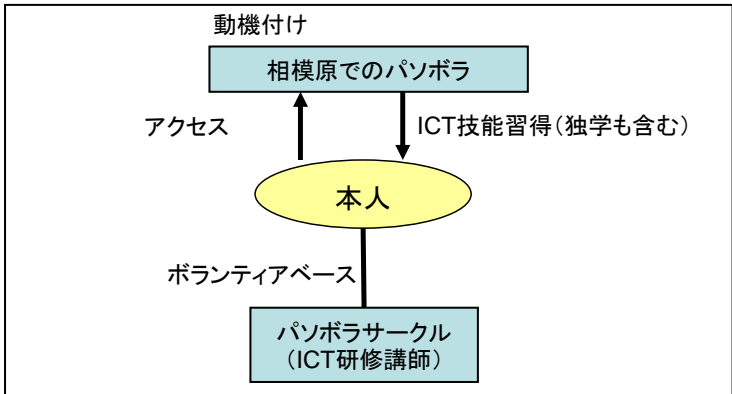
	<ul style="list-style-type: none"> ・離れた友達ともメールでやり取りができるようになり、簡単に連絡がとれるようになった。 ・パソコンを利用できるかどうかで、得られる情報量が全く違うと感じている。パソコンを利用するようになり、いろいろ調べたい、知りたいという意欲も出てきた。 ・パソコン講習の講師について、教えることは相手がいることであるため、責任を持つことができ、やりがいを感じている。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンがどんどん進化していく中、新しいものは、視覚障害への配慮がなされていないことも多い。機能が増えると、マニュアルを読む部分が多くなり、把握しきれない。 ・周辺機器及びソフトについての補助金制度はあるが、パソコンがバージョンアップした際の買い替えのための補助はなく、周辺機器やソフトの補助も1回きりである。 ・パソコンの技術を習得して、一般就労の可能性があるのであれば、企業との間に入って調整する人が求められ、専門的なサポートが必要である。法律のみが先行しており、実態は追いついていない。 ・企業で働くというイメージが沸かない。どのような感じで仕事をしているのか、見学や体験の機会が欲しい。

事例 12 ICT 研修講師（北海道）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 札幌チャレンジドで ICT 研修を受講 現在、ICT 講習の講師として活躍
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT 講習の実施団体が、障害者雇用も行っていただけから、その団体に就労することができた。 (障害者支援団体自体が雇用を確保しているケース)
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 脳性まひ。両手に障害があり、下肢も障害がある（歩くことはできる）。 95、96年当時パソコンを使って仕事をする作業所に通っていた。ワープロを使って文書を清書する仕事を行っていた。体調が悪くなったことから作業所をやめた。 ボラナビ倶楽部の集会に参加した。その集会で札幌チャレンジドを立ち上げる話を聞き、ICT 講習等を受けた。通勤に1時間かかるので、在宅でできる仕事を希望していた。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT 講習講師（サブ講師）として札幌チャレンジドで就労。MOUS（Microsoft Office User Specialist。現在の MOS）の Word、Excel の資格を保有。 ICT 講習の講師は週3回 2.5時間だが、前後の時間を含めると半日が費やされる。訪問講習をすることもある。プライベートでもパソコンをよく利用している。 トラックボール、キーボードカバーを試したが、ボールがうまく扱えなかったことから、現在は使っていない。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 札幌チャレンジドで Word、Excel、ホームページ作成などの講習を受講。 機器のアドバイスは IT サポートセンターで受けた。

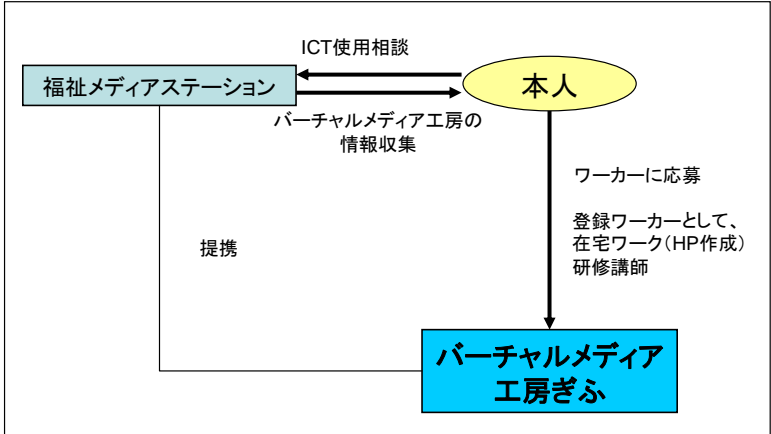
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人と接するのが楽しい、コミュニケーションをとるということはすばらしいと感じた。文字は書けないが、電子メールなどでいろいろな人とコミュニケーションができる。 ・講師をしている際、同じ障害を持っている人からがんばってくださいと声をかけられた。このときはとても感動した。作業所で精神障害者の方たちに出前講習をした際にも応援してもらった。こうした講習を通じて元気ももらう。生徒側から逆に教わることもある。 ・講習会には様々な障害をもった人たちが来る。自分と異なる障害をもつ人たちと接したことがこれまでなかった。講習会を通じて、接し方、話し方などを学んだ。札幌チャレンジドに参加して社会生活の基本を学ぶことができた。 ・周囲もパソコンをやる人が増えた。父もインターネットをやるようになった。現在父は入退院を繰り返しているが、外出しなくてもコミュニケーションが図ることができるのでとてもありがたい。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・就労につながるような講習ができるようになりたい。また、障害者それぞれの方に応じたサポートをしていきたい。

事例 13 ICT 研修講師（神奈川県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコンボランティアと独学で ICT スキルを習得 ・ 現在、ICT 講習の講師として活躍 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 偶然参加したパソコンボランティアで全盲の講師に出会ったことで、性格が前向きになり、ICT スキル習得の意欲がわく。その意欲でスキルを習得し、今度は自らが講師として意欲を伝える側として活躍中。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害（中途障害） ・ 偶然参加した相模原のパソコンボランティア講習で、全盲の講師がパソコンを使いこなしているのを見て、感銘を受けた。ICT 利用を学び始めたのは、この講師のようになりたいと思ったことがきっかけ。この講習会の参加と独学で ICT スキルを習得した。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO の視覚障害者向けパソボラ講習会で講師をしている。ただ、ボランティアベースがほとんどなので、講師による収入はわずかである。 ・ 講師は週 1 回 2 時間程度。プライベートでもパソコンをよく利用している。 ・ 講師として、どんな質問でも教えられるように、視覚障害者向けのソフトは一通り試すようにしている。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去にソフト・機器購入の市の助成金を受けていたが、現在は特にない。
<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ それまで引きこもり気味であったが、あこがれの講師に教わりたい一心で外出するようになった。 ・ 講習会に出ることで友達も増えて、同じ障害の人と出会うことで、「障害は自分だけではない」と前向きに思えるようになった。 ・ また、前向きな性格になった背景としては、パソコンの習得という目標

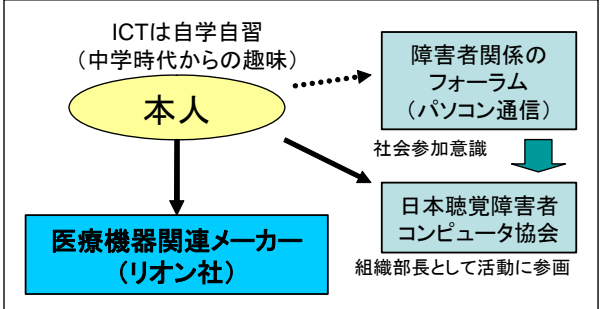
	<p>設定できたことも大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害者でも、健常者と同じようにパソコンを使いこなせるということを示したいと思っている。 ・ 講師として、同じ視覚障害を持つ人に、ICT を使うことで世界が広がるということを伝えたい。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の採用の判断基準は、障害度合い（障害の軽い人）であり、スキルではないと思える。全てにおいてサポートは必要ではなく、特別扱いは不要である。「できること」と「できないこと」を区別して、できないことをサポートしてくれる企業が増えると嬉しい。 ・ 雇う側の意識が変わらなければ、障害者雇用は増えないのではないか。在宅の場合では、障害者はやはり作業に時間がかかるので、時間がかかっても良いという発注者の理解も必要である。 ・ 読み上げソフトが高価なので購入するのに二の足を踏んでしまう。ソフト会社が NPO などにレンタルしてほしい。もしくは、国や自治体から補助金を出してほしい。 ・ 視覚障害者はパソコンを使う前から、自分にはできないと思い込んでしまって、パソコンを使わないケースが多い。使い始めるには、何かのきっかけが必要である。視覚障害者が集まる場所（展示会、講習会）でパソコン利用のデモをするなどして、きっかけを与えてほしい。

事例 14 ICT 研修講師（岐阜県）

<p>概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を受ける前に情報処理の専門学校に通学 ・ その後は、ほぼ独学で ICT スキルを習得 ・ 現在、登録ワーカー及び ICT 講習会講師として活躍  <pre> graph TD FM[福祉メディアステーション] <--> ICT使用相談 P([本人]) P -- "バーチャルメディア工場の 情報収集" --> FM P -- "ワーカーに応募 登録ワーカーとして、 在宅ワーク(HP作成) 研修講師" --> VM[バーチャルメディア 工房ぎふ] FM -- "提携" --> VM </pre>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援団体のテレワークとして働き始めるが、さらに踏み込んで支援団体が行う ICT 研修の講師にチャレンジした。自ら積極的に情報を収集して、支援団体が提供する機会を活用できた。
<p>ICT 活用 までの経 緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 頰椎損傷。上肢は指は若干動くが、下肢は全く動かない。 ・ 怪我をする前に情報処理の専門学校に通学していたものの、怪我をしてからはほぼ独学で習得。 ・ 怪我をしてからのパソコン利用はゲームをする程度であったが、次第に文書を作成したり、ホームページを作成したり、自分のやりたいこと調べたいことのために使うようになった。 ・ 独学なので、疑問点が出れば福祉メディアステーションに相談に来ていた。福祉メディアステーションに出入りしているうちに、バーチャルメディア工房ぎふの設立の話を聞いて、登録ワーカーに応募、採用された。
<p>利活用の 状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 週に1回バーチャルメディア工房ぎふが開催する ICT 研修の講師を行っている。Word、Excel の操作方法、パソコン検定について教えている。 ・ 登録ワーカーとしてホームページの作成も担当する。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録ワーカーになる前、福祉メディアステーションでの相談、情報提供を受けた。 ・ 現在、生活面では家族のサポートに依存しているが、ICT 関連のサポー

	<p>トはバーチャルメディア工房ぎふの業務を遂行する上での技術的サポートと、技術研修（年一回以上開催）を受けている。</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・登録ワーカーとして働き始めてから、活発になった。外出することで刺激が増えて、仕事を通じて目標ができて、収入を得たことで生活に幅ができた。 ・福祉メディアステーションやバーチャルメディア工房ぎふに来るようになって、同じ障害の人と出会うこともできるようになり、情報交換もできるようになった。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般企業での就職は、企業側の理解が必要だと思う。肢体障害の場合、入社時間を遅らせたり、病院に行く時間を確保してくれたり、突発的な休みでも快く認めてくれるなど、時間的な融通をきいてくれる企業でないと働くことができない。トイレなどのアクセシビリティが整っていないという問題もある。 ・スキルが上がるにつれて、講習会の費用が高くなる。高いスキルを身につけるためにも、障害者向けの講習会の費用を安くしてほしい。

事例 15 CAD 関連業務、社会参加（NPO）（東京都）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器メーカーにて CAD 関連業務に従事。 ・聴覚障害者のコンピュータ利活用を支援する団体で活動。  <pre> graph TD A[ICTは自学自習 (中学時代からの趣味)] -.-> B[障害者関係の フォーラム (パソコン通信)] A --> C[医療機器関連メーカー (リオン社)] A --> D[日本聴覚障害者 コンピュータ協会] B -- "社会参加意識" --> D D -- "組織部長として活動に参画" --> D </pre>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンの趣味をいかして、医療機器メーカーにて CAD 関連業務に従事。 ・パソコン通信の障害者関係のフォーラムでの交流を通じて、社会参加活動に興味をもつようになり、現在 NPO の活動に参画。
<p>ICT活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10歳のときに髄膜炎のため倒れ、意識を回復した際には、聴覚が失われていた。現在、手話も使えるが、慣れてくれば相手の口の動きを読める。発声は通じている。 ・中学（難聴学級）ではパソコンが趣味だった。高校（聾学校）では、プログラムを作った経験から、親戚の電気関係の会社で夏休みにプログラム作りのアルバイトをした。 ・高等部（歯科技工科）卒業時に、電気関係のオペレータの求人があり、パソコンを好きだったことから先生に現在の会社を紹介された。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補聴器、医用機器メーカーに勤務。プリント基板設計の部署に所属し、CADでの設計、部品データベース管理などに従事している。 ・会議を含め、職場でのコミュニケーションは紙に書くことも多いが、電子メールやチャットなど ICT を活用して様々なやり方を行っている。人によって使っているアプリケーション、また、メディアが違うので、急ぐ用事などでは人によって連絡方法を使い分けている。 ・聴覚障害者のコンピュータ利活用及びコンピュータ関連の就業を支援する日本聴覚障害者コンピュータ協会の組織部長として、会の活動に参画している。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータはほぼ独学である。

効果	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事上では、ICT の効果を実感している。CAD のサポートもメールで依頼している。問い合わせする際、画面の動きをキャプチャすることもできるようになった。 ・インターネットの普及以前にはパソコン通信をやっていた。障害者関係のフォーラムで、現在参加している日本聴覚障害者コンピュータ協会の方と知り合った。フォーラムで知り合った人たちから影響を受け、社会参加活動に興味を持つようになった。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・まず電話というのが社会常識なので、それが一番困る。電話リレーサービスがあるとよい。一度、周囲に誰もいないときに、システムがダウンしたときがある。サポートに電話できないことが困った。 ・インターネットは広まっているが、パソコン通信の時代のように交遊は広がっていないのではないだろうか。パソコン通信は、新しもの好き、積極性のある人がやっていた。 ・インターネット等が普及し、ICT を受け入れられる人には、社会が便利になってきている。インターネットが普及して、読み書きが十分できる人とできない人の間で、ネットの利便性を享受できるかできないかという差が生じることにより、かえって格差が広がっているのではないかという問題意識をもっている。ICT の利便性を十分に享受できるような教育を聴覚障害者教育の関係者に望みたい。 ・現在の PC の要約筆記は、1 チーム 2~4 人が必要で、筆記者の育成にも時間がかかる。音声入力や 10 人 1 チームで文節ごとに入力するなどの改良ができないだろうか。要約筆記だけでなく、実際の言葉遣い、ニュアンスを知りたいというニーズに応えられる通訳も必要ではないか。 ・チャット、メール、TV 電話など聴覚障害者でも使えるコミュニケーションの手段は ITC の普及で増えたが、現状標準となるものがない。音声での連絡は、電話番号さえ分かれば、電話という単純かつ唯一の方法であらゆる人が連絡をとりあうことができる。聴覚障害者にも利用可能なコミュニケーション手段には、電話のような「単純かつ唯一」といえる共通性の高い手段が無い。メールが最も近い地位にあるが、迷惑メールの存在や同時性の低さ、到達確認ができないといった問題が残る。「誰もが使える単純かつ(ほぼ)唯一の」電話に変わるメディアができるとよい。

事例 16 Web システム開発者（岐阜県）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼ独学で ICT スキルを習得。 ・ 現在、企業でプログラマーとして、Web サイトの運営・管理の責任者として活躍中。
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害があるからこそ高い技術力が必要と考え、実践している。この向上心で独学で高度なスキルを身につけた。当初登録ワーカーとして働いていた NPO の紹介により就職し、入社 1 年で Web サイト運営を任せられる存在になる。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脳性まひによる言語障害、肢体不自由。キーボードカバーを利用。 ・ IT スキルはほぼ独学。高校で PC を始め、他県の職業訓練校でプログラミングの勉強をした（独学で習得するペースの方が速かった）。卒業後、就職できずにいたが、福祉メディアステーション（入力支援機器やソフトウェアの展示、機器紹介や相談）を紹介され、遊びに行く感覚で通っていた。その後、就労支援に取り組む NPO が立ち上がり、ワーカーに応募した。主にホームページ制作を手掛けたが、講師も多くなった。当時、すでに Web 言語を一通りマスターしていた。 ・ 仕事のマッチングサイトを運営する特例子会社から就職の話があった際に、NPO での仕事の実績が認められ、NPO からの紹介で応募、採用となった。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業でプログラマーとして、Web サイトの運営・管理の責任者として活躍中。週 5 日出勤、1 日 7 時間勤務。 ・ 採用後一年経った現在では、経験も積み、スキルも上達した。

サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・登録ワーカーをしていた NPO で就職のサポートしてもらった ・現在、生活面でヘルパーのサポートを受けるが、ICT 関連のサポートはなし。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健常者が多い生活環境というものを知らなかった。狭い生活でコンプレックスも持っていたが、解消した。 ・NPO ではワーカーとして働いていたが、管理なども自己流だった。情報が入りにくく、例えば Web 制作についても、どう考え、このように作っているか分からなかった。就職したことでこうした課題が改善された。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャルメディア工房ぎふでの IT 講習は、初心者にとっては良いきっかけになると思う。しかし、3 ヶ月と期間が短く、そのため内容も濃いとは言えない。就職するには、研修だけでなく、本人の努力、働きたいという意思が重要である。

事例 17 ネットワーク管理者（東京都北区）

<p>概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援団体「特定非営利法人わくわくかん」（以下「わくわくかん」）の支援を受けて、短時間勤務・在宅就労型仕事に就いている。 ・ 継続的な研修研鑽を重ねてきており、高い就業意欲をもっている。 ・ 就労支援団体に対しては、一層専門的な仕事の開発と仕事に結びつく水準までの系統的な ICT 教育研修の実施を期待している。
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発症前は、システム開発会社勤務のシステムエンジニアとして、金融機関のシステム開発にも携わっていた。したがって、発症時点で、専門的な ICT 操作技術は習得していた。 ・ 発症に伴い出勤型の就業は困難になったため退職した。その理由は、①職場で継続 6～7 時間就業することが、疲労及び人間関係ストレスからできなくなったこと、また、②直接の業務上の調整・交渉ストレスの解消ができなくなったため。 ・ わくわくかんの会員となって、システム保守やシステム開発の仕事を得られるようになった。在宅ワークと勤務先での短時間ワークを組み合わせることで就業継続ができており、別途、継続的に自己研修機会を得て技量向上に前向きに取り組んでいる。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 彼が仕事に積極的に取り組み CAD 研修等にも通学して自己研鑽に励んでいられるのは、プログラム・システム開発の仕事に楽しさを感じられているからである。「プログラムを作成して、その構図が画面に出ると楽しくなりますよ。」とおっしゃる中に、この仕事を通じて自己実現と

	<p>社会参加が出来ていることがうかがわれる。</p>
利活用の状況	<ul style="list-style-type: none"> 派遣先の特別養護老人ホームでは、定常業務のほかに、システムプログラムを顧客の実情に沿ってカスタマイズするための開発を依頼されている。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> わくわくかんは、就業先との調整・介在役として機能してくれるので、就業先と直接的な関係を締結して自身で調整を行う場合と比べて、障がい者にとってストレスとならない。したがって、障がい者就労支援機関はまさに力強いサポーターであり、仕事を得るという面では命綱でもある。 わくわくかんを通して、東京障害者職業センターからの各種の継続的な研修機会の開催情報等を入手できている。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設における短時間勤務と在宅ワークの組み合わせによって、精神障がい者にとって、最適な就業スタイルが実現可能となった。（本人の障がい特性として、数時間を超える同一の人間関係維持がストレス源となる）
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い ICT 技術を生かせる機会が少ない。 「自立した生活に必要な十分な収入が得られる」ことと「ご本人が希望する在宅という働き方」をともに満たす仕事を得られない。

②障害者のICT利活用及び社会参加を支援する団体/機関等（10事例）

	事 例	活動、支援内容	所在地
1	特定非営利活動法人あいでつくすメタネットワーク	ICT 研修、就業支援	北海道
2	特定非営利活動法人ブレイルサービス	視覚障害者向け情報誌発行	北海道
3	特定非営利活動法人トライアングル西千葉	ICT 研修、就業支援、雇用	千葉県
4	特定非営利活動法人わくわくかん	ICT 研修、就業支援	東京都
5	特定非営利活動法人パソボラサークル	ICT 研修、就業支援	神奈川県
	有限会社らいふサポート	雇用の場の提供	
6	特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ	ICT 研修、就業支援、雇用	岐阜県
7	eふおーらむ	ICT 研修、テレワーク	三重県
8	大阪府 IT ステーション	体験、ICT 研修、就業支援	大阪府
9	特定非営利活動法人かめかめ福祉移送	ICT 研修、就業支援、雇用	岡山県
10	黒潮町雇用促進協議会	ICT 研修、テレワーク	高知県
11	日本聴覚障害者コンピュータ協会	ICT 研修	東京都

事例 1 特定非営利活動法人あいでつくすメタネットワーク

概 要	設 立：1998年5月（2000年6月法人認可）			
	所 在 地：北海道函館市中島町 18-16			
	事業内容：研修事業（ICT 技術支援プログラム） あいでつくすサロンの開催（ICT 技術習得や就労に関わる相談） 在宅就業支援業務			
	サ ポ ー ト の 種 別	普及・啓発 （動機づけ）	○	利活用事例紹介 初動相談
		情報環境整備	△	PC 機器セッティング（必要に応じて）
ICT 技能習得		○	教育・研修	
就業支援		○	在宅就業支援業務 ビジネスマナー講習 就職活動アドバイス	
その他	—			
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスマナー、言葉遣いなど社会人としての基本的なマナー、モラルが重要との認識から、そうした面での指導、カウンセリングなどを実施。 ・ 納品・請求書といった管理など仕事で役立つノウハウを身につける勉強会なども実施。就職前のカウンセリングを実施して、企業に就職した人がいる。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度の障害者は行動が制限され、新聞、テレビなどで得られる情報に限られてきた。インターネット時代となり、障害者であることで情報のハンディキャップや孤立感を生み出さないために、デジタルデバイドの解消対応を目的として活動が始まり、活動範囲を拡大してきた。 			
活動内容 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の方の情報利活用促進のために、基本講座、ステップアップ講座といった研修を実施してきた。 <ul style="list-style-type: none"> <ステップアップ講座の内容（現在は実施していないものも含む）> -MOS 試験、パソコン検定受験コース -ホームページ制作コース -プログラミングコース -会計ソフトコース /等 ・ 在宅就業支援業務を実施。12名の登録者がいる。 ・ 障害者が情報通信の利活用ができるように様々なサポートを手掛けている。障害種別を問わず相談業務などを実施。PC などの環境整備も必要に応じて手がけている。 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ製作の指導を受けた人で、ビジネスノウハウ、マナーを学び、SOHO を立ち上げた例がある。彼は、指導を受けた会社等と仕事受注のための共同組合にも参加した。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の NPO とは情報交換等を行っている。作業所には研修の案内を出した。また、函館市の障害者就業・生活支援センター（すてっぷ）と連携しており、例えばすてっぷに相談に来た方で PC 関連のものであれば、当団体に紹介を受ける。その逆のケースもある。 ・ 企業とはあまり連携ができていない。ホームページを持つ会社に営業を行ったりもしているが、仕事にまでいたったものは少ない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅就業支援業務を実施しているが、仕事を増やすことが一番の課題。行政からの仕事もない。市の図書館が改築されたので、障害者向けに仕事をつくってくれと要請したが、進んでいない。会計に関わるもので伝票入力を受注できないか検討中。 ・ 本人に「自立したいかどうか」考えることを促すことが大事。障害をもつていても社会参加は可能。 ・ 障害者の職種は相変わらず限られている。就労したくてもできない。障害者というだけで断られるケースも多い。特に、在宅の方の就労が一番の課題。特別の能力、チャンスがある人を除けば、在宅での就労は難しい。

事例 2 特定非営利活動法人ブレイルサービス

概 要	設 立：2004年2月			
	所 在 地：北海道札幌市中央区南17条西10丁目2-20-708			
	事業内容：視覚障害者向け情報誌「みーむ」の発行 点字メニューの作成請負 視覚障害者のPC、点字等の勉強会の開催 電話によるPCサポートサービス			
	サ ポ ー ト の 種 別	普及・啓発 (動機づけ)	○	情報誌の発行 (PCの利活用に関する記事)
		情報環境整備	△	PC機器セッティング (必要に応じて)
ICT技能習得		○	視覚障害者向けソフト利活用の勉強会 電話PCサポートサービス	
就業支援		—		
その他	—			
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害者が必要な情報を自分たちで取材し、情報誌の発行まで行っている。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害者の不足している情報を提供することで、生活を支援していく団体。 ・ 点字での情報誌「みーむ」の発行などを手がけている。情報誌は視覚障害者が企画し、情報を収集、チェックして、製本する。発行数は400以上。ATM利用体験、パソコン利用方法といった記事のほか、市内で行われるイベント情報なども掲載している。このほか、視覚障害者の外出を促進するために、洋菓子店などでの点字メニューの作成を行っている。 ・ 登録会員は11名。常時6～7人が活動しており、視覚障害者が半分を占める。 			
活動内容成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体内部で視覚障害者向けの音声PCの勉強会、講習会を行っている。毎週木曜日に集まって、エディター、表計算ソフトなどを勉強する。 ・ 電話を通じてメールソフトの利用方法などのサポートを行っている。 ・ PC環境の整備は個人的に手伝っているが、団体として活動しているわけではない。 			
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の団体と連携はほとんど行っていない。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者に対するICT利活用のサポートというのは、最初に研修してそれで終わりということではなく、その後もさまざまなサポートが必要である。 			

	<p>たとえば Windows は不安定であり、視覚障害者向けの画面読み上げソフトの対応も完全ではない。頻繁にフリーズしてしまうということが起こっており、そうすると視覚障害者では対応が難しい。また、視覚障害者にとってセキュリティソフトの利用が難しくなっている。この他プリンタドライバなどのソフトは視覚障害者対応にはなっていない。そこに根本的な問題がある。</p>
--	---

事例3 特定非営利活動法人トライアングル西千葉

<p>概要</p>	<p>設立：2002年4月にワークホーム西千葉が小規模作業所として活動を開始。2003年5月、特定非営利法人格を取得。</p> <p>所在地：千葉市稲毛区小仲台2-6-1京成稲毛ビル205</p> <p>事業内容：身体障害者小規模作業所。業務内容は、テープ起こし、名刺作成、FDブック、点訳、ホームページの作成、チラシ・パンフレットの作成、電化製品などのマニュアル起こし、パソコン講習。</p> <table border="1" data-bbox="395 622 1361 913"> <tr> <td data-bbox="395 622 467 913" rowspan="5">サポートの種別</td> <td data-bbox="467 622 687 696">普及・啓発（動機づけ）</td> <td data-bbox="687 622 735 696">○</td> <td data-bbox="735 622 1361 696">利活用事例紹介 初動相談</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 696 687 734">情報環境整備</td> <td data-bbox="687 696 735 734">○</td> <td data-bbox="735 696 1361 734">PC 機器セッティング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 734 687 772">ICT 技能習得</td> <td data-bbox="687 734 735 772">○</td> <td data-bbox="735 734 1361 772">教育・研修</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 772 687 846">就業支援</td> <td data-bbox="687 772 735 846">○</td> <td data-bbox="735 772 1361 846">アドバイス 就労の場づくり</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 846 687 913">その他</td> <td data-bbox="687 846 735 913">○</td> <td data-bbox="735 846 1361 913">業務指導、相談相談 能力開発</td> </tr> </table>	サポートの種別	普及・啓発（動機づけ）	○	利活用事例紹介 初動相談	情報環境整備	○	PC 機器セッティング	ICT 技能習得	○	教育・研修	就業支援	○	アドバイス 就労の場づくり	その他	○	業務指導、相談相談 能力開発
サポートの種別	普及・啓発（動機づけ）		○	利活用事例紹介 初動相談													
	情報環境整備		○	PC 機器セッティング													
	ICT 技能習得		○	教育・研修													
	就業支援		○	アドバイス 就労の場づくり													
	その他	○	業務指導、相談相談 能力開発														
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムは定めず、自分で目標を設定するようにしている。その方が本人のやる気を引き出すことにつながる。 ・テープ起こしは文書作成能力が必要となるため、そのための研修を行っている。原稿の修正は、職員が本人と一緒にを行うようにしており、修正作業を通しながら、文書作成の方法を学ぶことができる。 ・パソコンボランティアの希望者を対象に研修を行っている。その際、障害特性の勉強も組み込んでいる。 ・パソコンボランティアは、パソコンに不具合があった際に、自宅に向く支援も行う。 																
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市の認可を受けて、市の「心身障害者ワークホーム運営事業」に基づき、視覚障害者を中心とした障害者が通所し、作業を行っている。 ・県から障害者ITサポートセンターの委託を受け、ITに関する利用相談、情報提供、パソコンボランティアの活動支援等を行っている。 ・また、県では、求職活動中の障害者を対象に、短期の公共職業訓練を行っており、その中のコースとして「PC 技能習得コース（集合訓練）」があり、当団体でその事業を受託している。 																
<p>活動内容 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン講習を受講し、小規模作業所で力をつけてから、一般就労へと結びついた人は、過去3年間で8名程度いる。 ・中途障害で元の職場への復職を目指す人は多く、PC 技能検定を受けて 																

	<p>復職する人がいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで作業所の通所員のうち2人がパソコン講習のインストラクターとなり、そのうち1人は一般就労が決まった。 ・ ICT を活用することで、受講者の情報の受信、発信が能動的になってきた。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ入力、テープ起こしの仕事を企業や自治体等との契約で行っている。作業所は、障害者と企業のコーディネートを行う。テープ起こしは、団体、県庁からの仕事が多い。 ・ ボランティアは、パソコンボランティアとして、県が募集した。 ・ 県の障害者 IT サポートセンターは、他に2カ所あり、連絡会議などで情報交換している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ テープ起こしの仕事は月に2～3本であるため、もっと増やして、安定的に受注したい。 ・ 企業における障害者に対する理解が進んでいないと感じる。企業において、障害の特性の理解し、こういう人が欲しいという話をしてもらえるとよい。 ・ 障害者側、障害者支援団体側からも、このような仕事ならできるということを企業に対してアピールしていくことが求められる。本人も、就職したいのならば、何ができるかを整理することが求められ、スキルもあげていかなければならない。

事例 4 特定非営利活動法人わくわくかん

概要	<p>設 立：2000 年 6 月法人格を取得し、2006 年に旧団体名から現団体名に変更。</p> <p>所 在 地：東京都北区志茂 2-23-7</p> <p>事業内容：障害者自立生活プログラム、就労支援センター北（主に精神障がい者向け）、ジョブコーチ、ヘルパーステーション、グループホーム、障害者委託訓練</p>		
	サポ ー ト の 種 別	普及・啓発 (動機づけ)	○ 事務職等求人情報、就職面接会紹介 初動相談
		情報環境整備	△ PC 機器セッティング
		ICT 技能習得	○ 教育・研修
		就業支援	○ 就業先紹介、就業先と本人へのアドバイス 就労の場づくり
その他	○ 就業先と本人との調整介在役 相談相談、離職後の継続的な就業機会紹介		
ポイント (評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワークからの企業就職説明会情報を緊密に利用者に提供している。また、在宅就業、一般通勤就業のどちらから就業経験を開始した方がよいかについてアセスメントと助言も行っている。 ・ ただし、現在の一般就労で必須とされるワード、エクセルの一般基礎以上の研修実施体制が整備されているかという点については、まだ課題が多い。現在は受講生の段階に応じて基本的なカリキュラムを実施している。 ・ 一般就労機会の開拓については、ハローワークへの依存度が高い。利用者の生活自立を支援できる仕事の開拓については今後の課題である。 ・ 平成 19 年 6 月に就労移行支援事業を開始する。現在はモデル実施期間中である。 		
活動の背 景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の母体は、在宅知的障がい者の家族が立ち上げた作業所である。現在は独立して ICT 利活用関連事業を含め、精神障がい者向け事業を実施している。 ・ 精神障がい者の方が、今までに培った技術を活かせる場をハローワークや地域の事業者と連携して創出していく。(例) 体験実習の場や、お試し雇用(3ヶ月)等。 		
活動内容 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワード、エクセル研修の実施 ・ ワード、エクセルを活かせる各種事務系の仕事の開発と紹介 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業期間中の本人、事業者との相談・調整
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワーク及び合同企業面接会を通して、一般労働市場の ICT 関連のニーズを把握している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業機会に結びつくまでの ICT 研修内容の向上：研修は、団体内部で作成したカリキュラムを非常勤スタッフが指導役となって参加者に教授している。ただし、一般就労機会の事務系仕事に必須となっている ICT 教育水準までは実施できていない。研修内容向上のために就業支援機関スタッフ自身の ICT 能力の向上が必要である。 ・ 就業機会の紹介等の調整役としての機能向上：ICT 活用の各種専門技能を活かした職場その他障がい者の就業機会の積極的な開発に関しては今後の課題である。そのために、組織としての労働市場開拓のノウハウ向上が課題となっている。

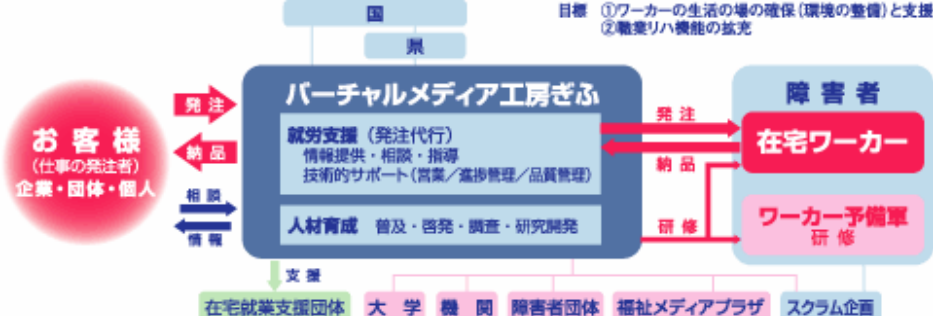
事例 5 特定非営利活動法人パソボラサークル、有限会社らいふサポート

概 要	特定非営利法人パソボラサークル 設 立：2002年2月（平成15年10月にNPO法人格を取得） 所 在 地：神奈川県秦野市北矢名 37-5 事業内容：身体障害者及び高齢者向けパソコン支援、障害者施設へのパソコン支援 有限会社らいふサポート 設 立：2006年4月21日 所 在 地：神奈川県小田原市国府津 3-14-3 和田ビル3階 事業内容：パソコンを活用したDTP作製、ホームページ作製、システム開発、高齢者向けのやさしく・見やすいパソコン販売（セットアップ）、インターネットを利用した仕入れ・販売			
	サポ ー ト の 種 別	普及・啓発 （動機づけ）	○	利活用事例紹介 初動相談
		情報環境整備	○	PC 機器セッティング
		ICT 技能習得	○	教育・研修
		就業支援	○	アドバイス 就労の場づくり
		その他	△	業務指導、相談、能力開発
ポイント （評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会や行政と連携を図りながら活動を発展させ、市民活動団体との横の連携も図りつつ、事業を拡大させている。 ・ ボランティア団体（ICT 技術習得）と企業（雇用の場）の両輪による取り組みを模索中である。どちらも活動に幅を持たせることで、事業の継続性を諮るとともに、自分に合った部分を選択し、活動を行うことが可能となる。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に障害者が参加しやすい ICT 教室がなく、参加したくても場がないことを知り、自分達でボランティア団体を立ち上げた。 ・ パソコンの研修だけでなく、習得した技術を生かして就労する場が必要だと考え、企業を立ち上げた。 			
活動内容 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソボラサークルでは、行政が企画した障害者対象のパソコン講習会の企画・運営支援、身体障害者のパソコン講習会の開催、パソコンボランティア養成講座の開催、在宅障害者への出張パソコン利用支援等を行っている。 ・ らいふサポートでは、障害者のための就労支援が行われている。 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会や行政との連携を図りながら、パソコン教室の事業を発展させるとともに、講習会の講師として視覚障害の方が活躍したり、企業で障害者の方が雇用されるなどしている。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会や行政と連携し、それぞれのパソコン講習会の企画から運営、実施までを受託している。また、行政から、講習の開催場所を格安で提供してもらっている。パソコンの研修設備を持った高等学校からも場所の提供がある（有料）。 ・ 地域のボランティア団体やNPOと地域連合を作り、横のつながりを持っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者向けの講習会を実施する場合、機材や専用のソフトが必要となるため、設備の整った研修場所がない場合、搬入やセッティングが大変である。当団体の場合、その点に課題を感じて、自分達で事務所を借り、そこに研修スペースを設けた。 ・ 企業における障害者雇用に対する理解度は低く、特に中小企業での雇用は厳しい状況にある。 ・ パソボラサークルのボランティアの部分と、らいふサポートのビジネスの部分をきちんと分けつつ、連携した活動モデルを作っていくことが今後の課題である。 ・ 障害者には理想と現実のギャップを理解してもらうことも求められるが、障害者就労の価値観を高め、活躍の場を広げていくことが求められている。

事例6 特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ

概 要	設 立：2004年8月（1998年4月から前身の事業を開始）			
	所 在 地：岐阜県大垣市加賀野 4-1-7			
	事業内容：1～2級の重度障害者を対象に以下の事業を行っている。 ICT研修、在宅就業支援、就職支援(橋渡し)			
	サ ポ ー ト の 種 別	普及・啓発 (動機づけ)	○	就労希望障害者の相談 障害者求人企業からの相談・働きかけ
		情報環境整備	○	就労に向けたパソコン環境整備の技術的サポート
		ICT技能習得	○	研修・訓練
就業支援		○	在宅就業支援 就職支援(橋渡し)	
その他		○	就職後の相談	
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の運営、講習会の講師など障害者が中心となって活動を行っている。在宅就業支援団体として登録ワーカーに業務発注を行うが、企業への就職を最終目標ととらえ、一般企業への就職の橋渡しも行う。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「ITを活用した在宅就業」支援。一般の職場では就業の機会を得にくい障害者に対して、社会参加を促し、活躍できることを目標にする。 			
活動内容 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT研修は、講師は登録ワーカーが勤める（障害者）。1日5時間を週5日、3ヶ月間（合計300時間）の枠で、ITリテラシ（メール、Web閲覧、Officeソフトの利用など基本操作）、クリエイター、データベースの研修を行っている。 ・県の委託を受けたICT研修も行っている。パソコン検定、ホームページ作成、システムアドミニストレーター、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）の研修で、1回3時間を1コース10回行う。 ・在宅就業支援団体として、企業等から仕事を受注して登録ワーカーの仕事の発注している。品質管理は団体で行う。 ・登録ワーカーの採用ステップは、書類選考→適性試験→面接試験の3段階。いずれも団体のオフィスで実施する。書類選考では、自作の作品（ホームページ、DTPなどパソコンを利用して作成したもの）を提出してもらい、その作品のプレゼンテーションを面接試験で行う。これまでの登録ワーカーは21名、うち6名が一般企業に就職。 ・登録ワーカーには、1日4～6時間のパソコンでの作業と、1日1回はメールでの連絡をお願いしている。 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事内容は、ホームページ作成・更新を主に多技にわたる。発注元の 7 割が自治体関係。例えば、県内市町村のウェブアクセシビリティを調査したこともある。
<p>連携の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修には様々な障害の方が来るが、福祉メディアステーション（入力支援機器やソフトウェアの展示、機器紹介や相談活動）を運営するなど、これまでの経験で対応が可能になっている ・ 受注する仕事の 7 割は県などの自治体の仕事である ・ 障害者雇用をする域内の企業とは良好な関係を築いており、採用相談や採用後の相談（機器の利用について等）を受けることもある ・ 登録ワーカーの研修には、他の NPO から講師を招くなどしている ・ 活動イメージ  <p>資料：バーチャルメディア工房ぎふホームページより</p>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ もっと営業をかければ、仕事を取ってくることもできるのかもしれないが、スタッフの体制が十分ではないため、営業力がない。また、登録ワーカーを増やして作業量を増やすことができたとしても、仕事を管理するスタッフも増やす必要がある。 ・ バーチャルメディア工房ぎふの取り組みは通過点であるととらえている。登録しているワーカーには現状で満足せず、最終的に一般企業に就職してほしいと思っている。 ・ 一般企業への就職には、本人のやる気と企業側の理解が必要である。 ・ 中途障害者の場合、とにかく早い段階で次のステップに関する情報を提供する必要がある。病院のセラピストなどが情報提供をしてほしい。 ・ トータルで支援をコーディネートする組織がない。

事例7 eふおーらむ

概要	設立：2002年7月			
	事業内容：テレワーク・エージェント 講習（eラーニング）			
	サポ ー ト の 種 別	普及・啓発 （動機づけ）	－	
		情報環境整備	－	
		ICT技能習得	○	講習（eラーニング）
就業支援		○	テレワーカーへの仕事の発注、品質管理 テレワーカーの相談	
その他	－			
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と協力して仕事を受注、テレワーカーに委託していた。行政との協同の好事例だが、現在は行政からの優先受注がなくなり、活動の在り方を模索中。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三重県の地域情報化プロジェクト「志摩サイバーベース・プロジェクト」において「情報バリアフリー」の推進が一つの柱として位置づけられ、障害者への就労支援を実施することとなった。そのためには産学公民の関係者が連携できる取り組みが不可欠ということで立ち上げられた組織（任意団体）。 			
活動内容 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事を受注、テレワーカーに発注、品質管理を行うとともに、テレワーカーを育成していくための事業を実施。 ・ テレワーカーとして仕事を請けたい人は、ホームページの「在宅ワーカー募集」からフォームへ登録（登録料3千円）。資格は三重県内に在住の障害者。障害の範囲は定められておらず、手帳の有無も条件にない。ただし、パソコン操作に習熟し、常にメール（携帯電話は不可）で情報交換ができることが条件となっている。ベテランのテレワーカーが全体のとりまとめを行う。ワーカー登録の際に面接等は行っていないが、登録後最初の仕事は発注量を小さくするなどの対応をしている。品質面での問題は起こっていない。 ・ 登録されたテレワーカーは、テレワーカー専用のメーリングリストで、仕事内容、人数、納期といった仕事情報を受ける。希望するワーカーはこれに応募する。仕事の内容はデータ入力（エクセルやアクセスなど）作業、ホームページ作成、データベース作成など。県からは60～70の 			

	<p>仕事（2～3千万円）を受注。民間企業のデジタル地図制作の在宅就業への協力も実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在 74 名のテレワーカーが登録。うち仕事の応募などのアクションがあるのは 7、8 割。 ・ 2 年前から e ラーニング「eUREKA」を提供（有料）している。在宅でしか出来ないもの、個人にあったものということではじめた。HTML の学習がメインだが、アクセスやエクセルのプログラミング、テープ起しなどのネットを利用してやる仕事のノウハウなど 8 コースある。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三重県と協働して行うプロジェクトとして、2002 年度から 2004 年度にかけて優先的に仕事を受注。県の仕事は web 関連が多い。現在は入札等に参加する必要があり、仕事量は数分の一に減少した。 ・ e ラーニング「eUREKA」のコンテンツ制作は、他の機関等と協力していない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事の確保が課題となっている。そのためには営業、テレワーカーの能力開発、運営スタッフそれぞれの要素が関わってくる。現在の体制では拡大が難しい。今後、在宅就労支援団体の認可を受けることを検討中。 ・ テレワーカーからの相談が多いが、メールでは内容がよく分からないことが多い。企業から受けているデジタル地図制作の仕事では、テレビ会議システムなどを利用して顔が見える相談が行われている。こういう形態で相談が出来ると安心できる。 ・ 障害者の就業について ICT の効果はかなりある。一方デメリットが存在することも確か。無理して仕事をしているケースもある。在宅までケアしたいが難しい。どういう環境で仕事をしているか、ヘルパーや家族がどう感じているか分からない。仕事面でのフォローはしているが、労務管理まではできていない。 ・ 社会貢献として障害者に仕事を出すということは難しいというのが企業の現状。在宅に対する仕事を雇用率に積算するなど、企業にアピールしていけないか。

事例 8 大阪府 IT ステーション

<p>概要</p>	<p>設立：2004年9月</p> <p>所在地：大阪市天王寺区六万本町3-21</p> <p>事業内容：障害者のIT利用総合支援拠点として、障害者を対象とした以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT講習、eラーニング ・テレワーク（ITを活用した在宅就労）支援 ・職業訓練 ・就職支援 		
	<p>サポートの種類</p>	<p>普及・啓発（動機づけ）</p>	<p>○ PC体験コーナー（地域展開も実施） 機器展示コーナー</p>
<p>情報環境整備</p>		<p>—</p>	
<p>ICT技能習得</p>		<p>○ 講習・訓練 IT利用相談</p>	
<p>雇用就労支援</p>		<p>○ テレワーク支援（養成訓練、技術支援、業務確保） 職業訓練 就職支援（雇用支援コーディネート）</p>	
<p>その他</p>		<p>○ 企業向けの障害者雇用相談・情報提供</p>	
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークは通勤などの異動が困難な障害者にとって有意義な就労形態であり、さらに多くの障害者がテレワーカーをめざせるよう在宅訓練メニューの充実など養成訓練の多様化や業務確保が重要。 ・就職支援では、キャリアコンサルタントの資格を持つ専門のコーディネーターが常駐して、求職者としての障害者と企業の双方へのきめ細かな支援を行う「障害者雇用支援コーディネート機能」は企業での障害者の雇用促進を図るためには有効である。 		
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への通勤が難しい重度の障害者などに対するテレワーク支援を実施。また、就職して自立を目指す障害者に対する職業訓練と就職支援をワンストップで実施するとともに、企業への障害者雇用を支援するため雇用に関する相談や各種情報提供を行う。 		
<p>活動内容成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク業務を想定した実践的な訓練を行い、テレワーカーへの業務のマッチングを行っている。訓練終了後は実際に業務を行う中で、スタッフが技術的支援を行うとともに、IT関連業務確保（発注促進）や業務の進行管理等も行っている。18年度末現在63名の障害者テレワーカーが活躍している。 ・職業訓練は、就職に必要なIT・OAに関する知識や技能を習得してもらう 		

	<p>ことを目的に、パソコンによる事務処理に必要な実践的能力を習得してもらう「パソコン実践科（訓練期間3ヶ月・定員20名）」、また、前記訓練内容に加えて Access や PowerPoint、ホームページ作成や商業簿記等の実務的能力を習得してもらう「OA ビジネス科（訓練期間1年・定員20名）」を実施しており、平成18年度末現在の職業訓練修了生は、パソコン実践科で183名（入校199名）、OA ビジネス科18名（入校20名）である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援（雇用支援コーディネート）は、キャリアコンサルタントの資格を有する専門の雇用支援コーディネーターが常駐して、職業訓練期間中から訓練生と接して、個々の訓練生の状況に応じたキャリアカウンセリング、求人開拓、就職斡旋、就職後の定着支援まで、ワンストップできめ細やかに行っている。この業務は大阪府から民間就職支援会社に委託して実施されているが、民間就職支援会社との契約は成果報酬型となっており、就職人数と就職後の定着者数が考慮されている。この就職支援で18年度末現在225名が就職している。
<p>連携の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者のニーズを踏まえた事業を行うために、ノウハウを有する大阪障害者団体連合会による運営が有効である。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等に対し、テレワーカーが行うホームページ制作やデータ入力などのIT関連業務の発注を促進しているが、さらに国レベルで企業等の業務発注を促進するような制度ができれば取組にプラスになる。 ・新たな職域の開拓も重要である。例えば、高齢者・障害者を含めた誰もが利用しやすいホームページを制作するには、ユニバーサルデザインに対応することが必要である。このユニバーサルデザイン対応の適否の確認を公式的な位置づけの業務とし、その確認を障害者自身が行うことも考えられる。このことにより、利用者の立場に立った確認ができるとともに、新たな業務として障害者の就労支援に有効であると考えられる。 ・また、府内各地域においてテレワーカーに支援をすることも必要と考える。

※ 大阪府ITステーションにおけるITを活用した雇用就労の取り組みに関して記述

事例 9 特定非営利活動法人かめかめ福祉移送

概 要	設 立：2003年9月		
	所 在 地：倉敷市玉島 400 番地 6		
	事業内容：①福祉有償運送（対象：要支援・介護者、身障手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者）事業を行っている。		
	②高齢者、障害者の在宅就労支援事業		
	③地域福祉情報サービス事業		
	サポ ー ト の 種 別	普及・啓発 (動機づけ)	○
情報環境整備		—	
ICT 技能習得		—	研修・訓練
就業支援		○	在宅就業支援
その他		○	在宅就労上の相談
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修の対象者は、「自宅にパソコンがあり、基本的なパソコン操作、インターネットメールが利用できる重度身障者」としている。重度身障者対象の理由は、近隣に立地する国立吉備リハセンが、高い技術を軽度の障害者対象に通勤就労希望者に限定して訓練していたため。 ・ 研修事業立ち上げのきっかけは、倉敷市の市民企画提案公募事業への応募と採択であった。 ・ 在宅就労を希望し CAD 技術の習得に意欲のある人に研修会場での CAD 研修と、在宅訪問指導を行い、CAD 設計（図面トレース）の請負業務を提供する活動を実施している。パソコンの購入を含め在宅の仕事環境整備は障害者自身で対応してもらう。団体は在宅ワーク環境整備の支援業務は実施していない。 		
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉有償運送事業を実施する中で、仕事をして自活する意欲の強い身障者に接し、自分の得意な技術の指導により働ける環境づくりに貢献したいと隙間の事業を起業した（当団体理事長は元プラントエンジニア） 		

<p>活動内容 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 17 年度の倉敷市の市民企画提案事業に「障害者への CAD 研修と就労機会の提供」で応募し採択された。 ・障害者就業・生活支援センターを優先利用団体として利用し講習会場を確保、月 3 回の頻度で定期的に開催。 ・昭和アステックその他、当団体理事長が旧知の市内企業に営業し、CAD を使用した修正画面のトレース業務を受注している。 ・発注額は、障害者が 3 割、支援団体が 7 割で配分している。団体は、納品図面の確認と修正指示を品質保証する役割を担う。 昭和アステック株式会社倉敷営業所 設 立：1951 年 所 在 地：倉敷市連島町鶴新田 3060 事業内容：石油・石油化学プラントの防爆電気・計装エンジニアリング、 電気・計装装置の設計・建設・試験・診断・電動機整備・点 検・保守 他 特徴：社長のリーダーシップの下、障害者の就労支援に積極的。 ・発注企業サイドでは、顧客先で図面の更新があり、元図面の修正が必要になる際、時間的な制約のため社内で対応できない部分がある。ここに外注する必要がある。 ・企業としては、障害者向けにはボリュームが大きいものや短納期のものは難しいと判断し、納期が 2～3 週間の納期のものを依頼している。図面トレース 1 枚単位で発注単価を横山さんとも協議の上設定している。 ・引き受けた図面の現物イメージを障害者が理解していると、トレース業務をこなす際に役立つので、現場の写真を、団体経由で障害者に提供している。
<p>連携の 状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県障害者就業・生活支援センター： ・当機関に来所する在宅就労意欲のある障害者に当団体を紹介してくれる。現在、仕事を発注してくれるお付き合いのある企業は計 5 社。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が、企業の業務の中に障害者の在宅就労で可能な仕事がないか、企業に対して積極的にアピールすることが必要である。現状は不足している。 ・ハローワークから、当団体が企業から受注した仕事を障害者へ提供する

場合、最低賃金法遵守を求められている。しかし仕事の実態は、仕事+訓練両面の性格があることから、最低賃金法の適用除外を認めるようにハローワークに対して要請した経験がある。結論は認められなかった。

- ・ 企業における図面という機密情報を扱っており、団体と障害者間はメールでの貼付によるデータ受送信を行っているが、誤送信リスクもあることから、メールではなく、受託業務ではスタンドアロンでパソコンを使用してもらうことも検討している。重要な情報については、発注先と秘密保持契約を結んでいるが、当団体とは、図面情報が他に漏れても支障はないので結んでいない。
- ・ 派遣法を改正して、障害者の派遣業務を人材派遣法の適用職種として取り込んでほしい。将来的には、障害者自身が直接、在宅ワークを企業から受注できる仕組みができればよい。
- ・ 県の障害者就業・生活支援センター主宰の「障害者就労支援ネットワーク」に当団体も参加しており、取り組みが軌道にのせることが当面の課題である。（ネットワークには、一般企業、支援団体、障害者が利用している社会福祉施設法人等が参加）

事例 10 黒潮町雇用促進協議会

概 要	設 立：2004年8月			
	所 在 地：高知県幡多郡黒潮町入野 1396-1			
	事業内容：テレワーク講習、テレワーク・エージェント			
	サ ポ ー ト の 種 別	普及・啓発 (動機づけ)	○	テレワーク体験型講習
		情報環境整備	—	
ICT 技能習得		○	講習 相談・ヘルプデスク	
就業支援		○	テレワーク講習 テレワーカーへの仕事の調整、品質管理 テレワーカーのメンタルケア	
その他	—			
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークは就労だけではなく、ライフスタイルにも影響を与える。生活にハリができ、生き生きとしてくる。 ・ 講座を提供するだけで終わるのではなく、就労の機会まで含めてトータルに提供することが大事である。導入（体験セミナー）、学ぶ（研修）、実践（テレワーク）、考察（業務の評価）といった一連の流れを実現できることがポイントとなる。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元には大きな企業も無く、雇用の場が限られている。時間と場所に関係なく働けるテレワークでは、地方でも関係なく仕事を行うことが可能であると考え推進している。 ・ 障害者や主婦など、外で働くことが難しい人もテレワークであれば、在宅で仕事が行える。これまで働くことが難しかった人たちの就労機会を増やすことを目的として取り組んでいる。 			
活動内容成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークへの理解を深めるために、体験型の研修（1日）を実施している。 ・ テレワークを念頭においた各種研修（テープ起こし、データ入力、印刷物作成）を実施。研修終了後は、実際に仕事をしながら OJT によりスキルアップを支援。OJT では、思ったように仕事が出来ないといった人に対し、密接なコミュニケーションでサポートする等のメンタル面のケアも行っている。また、自分の仕事を見直し、更なるスキルアップを目指せるようなテレワーカー向けの研修も実施している。 ・ 黒潮町、高知県の議事録のテープ起こしに関する仕事を、NPO 砂浜美術 			

	<p>館が受注後、黒潮町雇用促進協議会が仕事の調整や品質管理等の実際の業務を担当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • これまでにテレワーカー18名（内障害者は1名）が育成され、仕事に従事している。これまで仕事をしていなかった人が仕事に就くことにより、個人個人の活力が高まり地域の活性化に繋がっている。また、身近な人がテレワーカーとして働いている姿を見ることにより、周囲の人の取り組みにも繋がってきている。 • 高校生を対象にテレワークのテープ起こしの講習を行ったところ、若者の目が地域にも向くようになった。
<p>連携の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> • テレワーク講習は、教材の作成や講師など、NPO とさはちきんねっとの協力を得て行っている。 • テープ起こしの仕事は、黒潮町、高知県から請けている。町・県は行政アウトソーシングを推進する中で、地方版アウトソーシングとして地域の取り組みを育成している。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 町内の情報インフラの整備が遅れており、テレワークの仕事にも支障が生じることがある。 • テレワークで請ける仕事を、民間等の町・県以外にも広げていく必要がある。 • テープ起こしやデータ入力といった段階をさらに進めて、地域製品のネット販売等にまで広げていく必要がある。

事例 11 日本聴覚障害者コンピュータ協会（聴コン会）

概 要	設 立：1990年9月			
	事業内容：会員同士の情報交換（就業についての問題解決等） コンピュータ技術についての研修（セミナー開催） 新しくコンピュータに取り組む聴覚障害者のための講習・研修 コンピュータ専門用語の手話の研究と開発			
	サ ポ ー ト の 種 別	普及・啓発 （動機づけ）	－	
		情報環境整備	－	
		ICT 技能習得	○	最新技術動向等のセミナー開催 初心者向けパソコン研修
就業支援		○	就業に関する情報交換	
	その他	－	コンピュータ専門用語の手話の研究と開発	
ポ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者自身が、情報保障の観点からの ICT に関する研修の実施や就業に関する情報交換を行っている。 ・パソコンを利用した文字通訳を利用した聴覚障害者向けのパソコン研修のスタイルを確立した。 			
活 動 の 背 景 ・ 目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・立ち話、研修など耳から入ってくる情報が多く、聴覚障害者は職場で情報から取り残される傾向があった。情報不足を補うために本協会を設立し、セミナーの開催、会員間での情報交換などを行った。 ・ICT が普及したことで仕事もひろがったが、逆に聴覚障害者は電話ができないので、パソコンを使えないことが就業の障害にもなる。聴覚障害者が PC を学ぶ場所がなかったこともあり、本協会で講習会を始めた。 ・当初はプログラマなどコンピュータ技術者を対象とした会であったが、現在は幅広くエンドユーザーも対象としている。北海道から沖縄まで200名弱の会員がいる。事務局に専任の職員はいない。平成19年9月にNPO申請が認められる見込み（現在申請中）。 			
活 動 内 容 成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害をもったコンピュータ技術者を対象に、以下のような活動を行っている。 -会員同士の情報交換（メーリングリスト） -コンピュータ技術についての研修および研究（セミナー） -聴覚障害者コンピュータ技術者のための情報提供システム作り -新しくコンピュータに取り組む聴覚障害者のための講座・教室などの開催 			

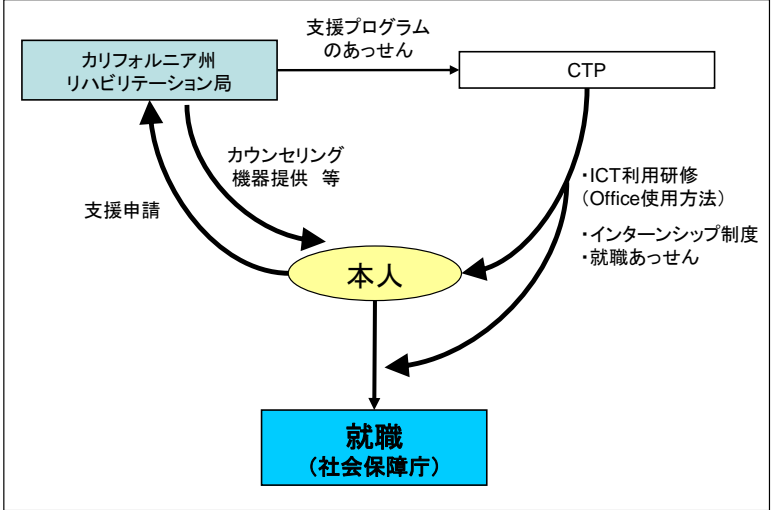
	<ul style="list-style-type: none"> -コンピュータ専門用語の手話の研究と開発（手話を開発し、それをまとめた書籍の出版や Web での動画配信も実施）。 ・新しく PC を学ぶ聴覚障害者への講習会では、講師自身が手話で話し、情報保障として OHP または PC 要約筆記を使用することで聴覚障害者の学習効果を上げている。当協会が、聴覚障害者向けの PC 研修のモデルを築いたものと自負している。 ・例会では、参加できない地方の会員のために、IRC (Internet Relay Chat) を使ってインターネットで例会内容をリアルタイムで配信している。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・10年前から機械産業記念事業財団 (TEPIA) と連携した講習会を実施している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT が一定普及し、活動の内容を見直す必要が出てきている。初心者向けの講習は既に人が集まらなくなっている。研修内容を検討していく必要がある。 ・聴覚障害者を職場でどのような方法でサポートするか、誰が会社にノウハウを教えるか、そうしたことがなされていない。周りとの関係を積極的につくっていくことができる人がいると、次の人もうまくいく。サポート体制ができないと、孤立することが多い。会社への普及啓発がもっと必要である。手話通訳が職場にいと良いが、いないことが多い（守秘義務といった問題点もある）。 ・IRC を社内の会議で利用している会社もある。IRC が利用できていたが、情報漏洩の問題から、外部のサーバに接続されなくなったところもある。情報セキュリティの問題は、チャットなど ICT を活用してコミュニケーションを行っている聴覚障害者に影響が大きい。 ・かつてはコミュニケーションのない仕事がほとんどだった。最近は電子メールなどもあり、大切な仕事を任されるようになってきている。今後は、電話リレーサービスを社会インフラとして提供してほしい。試行的に行われてはいるが、半年など期間限定であれば、仕事には使えない。

(2)海外事例

①障害者のICT利活用を通じた社会参加事例（9事例）

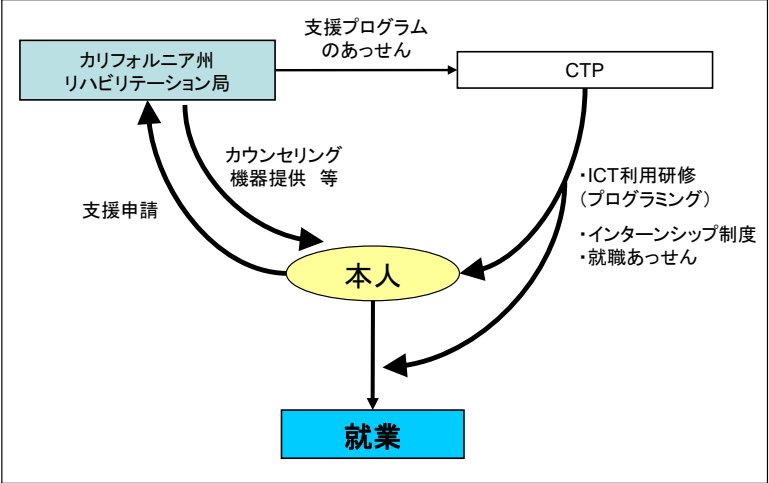
	事 例	障害種別	社会参加活動の場 社会参加支援団体/等	国名
1	公務員	身体(視覚)	Computer Technology Program	米国
2	ICT 研修講師	身体(視覚)	同上	米国
3	元コンサルタント	身体(四肢)	—	米国
4	雑誌編集者	身体(視覚)	—	スウェーデン
5	システム運用管理者	身体(視覚)	IRIS Group	スウェーデン
6	管理業務担当者	身体(視覚)	Royal National Institute for the Blind	英国
7	技術担当者	身体(聴覚)	Royal National Institute for the Deaf	英国
8	技術相談担当者	身体(四肢)	Ability Net	英国
9	アクセシビリティ・サービスコンサルタント	身体(視覚)	同上	英国

事例 1 公務員（米国カリフォルニア州バークレー）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 州リハビリテーション局のあっせんにより、CTP で ICT 講習を受講 ・ 現在、州の社会保障庁でデータベース管理部門で働く 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害になって、仕事を辞めて、15 年間社会活動をしてこなかったが、ICT スキルを習得したことで、再就職できた。 ・ インターンをしたことで、仕事の適性を判断できた。 ・ ICT スキルを身につけ、再就職できたことで、性格も前向きに社会的に変わった。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弱視（初め右目の視力が落ちだして、そのうち左目も悪化）。弱視となってからは仕事を諦め、子育てに専念。社会とのかかわりが減っていた。 ・ 子どもが成長したので、再就職したいと思い、カリフォルニア州リハビリテーション局に支援申請した。 ・ パソコンは使ったことなかったが、支援プログラムの一環で CTP（Computer Technologies Program）の ICT 講習を受講し、ICT 利用方法、マイクロソフト Office の利用方法を習得した。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロソフト Office の Access を使用して、データベース管理を行っている。 ・ 使用ソフトは読み上げソフト（JAWS）と背景色変換ソフト（MAGIC）。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーション局からの支援として、ICT 機器の提供、セットアップ、CTP プログラムのあっせん等。CTP からの支援として、Office 研修、インターンシップ受入れ団体のあっせん、就職指導等。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以上は就職前の支援であり、就職して 90 日後からは、移動における支援（リハビリテーション局）程度。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を使えるようになり、人生が一転した。それまで視覚障害となって、仕事はできないと諦めていたが、ICT スキルを身につけたことで再就職することができた。 ・ 内面的にも自信が付き、前向きになった。また、外に出る機会が増えたことで、社交的にもなった気がする。

事例2 ICT 研修講師（米国カリフォルニア州バークレー）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 州リハビリテーション局のあっせんにより、CTP で ICT 講習を受講 ・ 講習終了後、インターンとして働いた ・ 現在フリーランスの ICT 講習の講師として活躍中 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 研修が就業への動機付けとなり、「教えるのが楽しい」という新たな自分を発見できた。 ・ 講師という仕事について、インターンをすることで自分の適性を予め判断できた。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症を患い、全盲となった。 ・ カリフォルニア州リハビリテーション局に支援申請し、カウンセリングを受けた。自立生活訓練を受けたあと、就業するための支援プログラムを組まれた。 ・ その支援プログラムの一環で CTP（Computer Technologies Program）の ICT 講習を受講し、ICT 利用方法、プログラミングを習得した。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害者向け ICT 講習会で講師をしている。講習先はリハビリテーション局からの紹介される。 ・ 教える内容は、視覚障害者のマイクロソフト Office アプリケーションの操作方法
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーション局からの支援として、ICT 機器の提供、セットアップ、CTP プログラムのあっせん等。CTP からの支援として、プログラミング研修、インターンシップ受入れ団体のあっせん等。 ・ 以上は就職前の支援であり、就職して 90 日後からは、移動における支

	援（リハビリテーション局）以外は、何の支援も受けていない。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ CTP で受講した ICT 講習では、ICT 利用のスキル習得だけでなく、ビジネス環境で競争力を持つことができるかという点も考慮されており、就業への動機付けとなり、ビジネス競争力の土台を築くことができ、チームワークを学ぶことができた。 ・ 就業できたこともあり、ICT 講習を受けたことで新しい生活の土台ができたと思っている。 ・ 何も使えない人に使い方を教えて、使えるようになるのが嬉しい。CTP のプログラムのおかげで、今の自分があると思っている。

事例3 元コンサルタント（米国カリフォルニア州バークレー）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校、大学等にて独学で ICT スキルを習得。 ・ 大学院卒業後、IT コンサルティング会社で勤務。現在、大学院で学びながら Web デザイン等のアルバイトを行う <div data-bbox="497 506 1219 920" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>ICT技能習得</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f2f1;">スタンフォード大学</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f2f1;">大学通学のための アテンダント</div> </div> <p>↓</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4;">本人</div> </div> <p>↑</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f2f1;">雇用関係(以前) ITコンサルティング会社</div> </div>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコンを 16 年間使っており、研修を受けたことはないにもかかわらず、使いこなす。高校、大学、大学院と健常者と同じ土俵で競争してきており、労働市場における競争力も備わっている。
<p>ICT 活用 までの経 緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四肢障害になった後すぐに、両親が学校の宿題をするためにパソコンを購入してくれた。 ・ 四肢障害なので、学校の宿題をするためにパソコンは不可欠であり、自然と使い方をマスターした。 ・ 大学院修了後、IT コンサルティング会社に就職し、マネジメントコンサルティングに従事。現在は次の進路を考えているところ。
<p>利活用の 状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操作に時間はかかるが、特別なマウスとソフトウェアキーボードがあれば健常者と同じ作業が可能。 ・ 現在は知人等の紹介などで中小企業向けの Web デザインのアルバイトを行っている。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコン操作に特別なマウス（ヘッドセット）を利用、入力はソフトキーボード。州政府や企業から無償提供を受けている。現在利用しているものは、障害者向けの機器を開発している企業から提供してもらっているもの。ワイヤレスになって操作性が大きく向上した。 ・ その他に現在受けている支援は、医療面の支援ばかりで、就業支援はない。

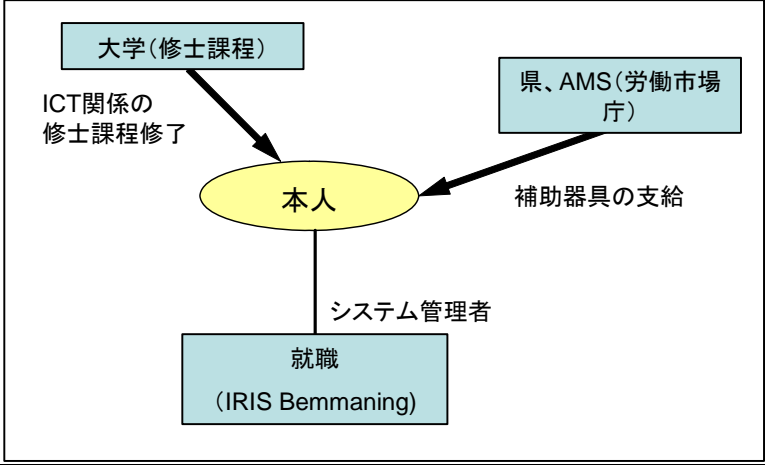
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生の時は、大学の障害者センターがキャンパス生活におけるアシスタントを派遣してくれていた。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 機器は仕事、勉強、生活するためのツールであり、不可欠である。ICT 機器があることで社会とつながることができる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練と同様、自立のためのツールを教えてもらうことは重要なこと。障害者向けの製品の進化のスピードは遅い。 ・ 雇用側は障害者が仕事ができるかどうか懐疑的である。能力があると分かっているにもかかわらず疑っている面があるので（理解が足りないだけ）、実証しなければならない。さらには、効率よく仕事ができるということが大事。雇用してもらっているというメンタリティはよくない。

事例 4 雑誌編集者（スウェーデン）

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学では犯罪学、ジャーナリズムを専攻。卒業後 1 年半ジャーナリストになる勉強をして、出版社に就職。
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児も普通の学校に行き、中学校時代に ICT 技術の基本は取得。 ・ 障害者が大学に行き、就労すること全てに不利や困難はついてまわり、苦勞したが、勉強等は障害を持っていない人より多くして努力。
ICT 活用までの経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在 31 歳、男性、全盲。盲導犬あり。 ・ 高校、大学まで健常児といっしょの普通の学校に通学し修了。基本的な ICT 技術は中学校で習得。 ・ 当国は、聴覚障害者向けの特別な学校以外は、統合教育化したため、障害者は普通の学校に進む。その学校で中学時代までには ICT の基本的なものは習得。 ・ 大学では犯罪学、ジャーナリズムを専攻。学生時代もフリーで各種記事を書いていた。卒業してしばらくしてジャーナリストになりたいと思い、卒業後 1 年半そのための勉強をして、現出版社（革新系、生協方式の販売）に活動家の紹介で就職。現在、50%契約で就労（週 20 時間就労）
利活用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学での本の読み方：E テキスト、フロッピー（音声＋点字で文字表記）とカセットの本、CD,DC。 ・ 専門書については、操作に時間はかかるが、特別なマウスとソフトウェアキーボードがあれば健常者と同じ作業が可能。 ・ 現在は知人等の紹介などで中小企業向けの Web デザインのアルバイトを行っている。 ・ 現在の使用パソコンは国から補助器具として支給される。ただし、市、県によって支給対象範囲は異なる。 ・ ソフトは会社が購入。 ・ 現職場での利用状況：点字リーダー、音声読み上げ機、スキャナ ・ 社内ミーティングでの資料は、メール形式で書類を作成してもらっている。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 80 年代の小学校時代はコンピュータが授業に活用されていない。グループ学習での教師、クラスメイト間の通訳、点字通訳等に特別なサポート

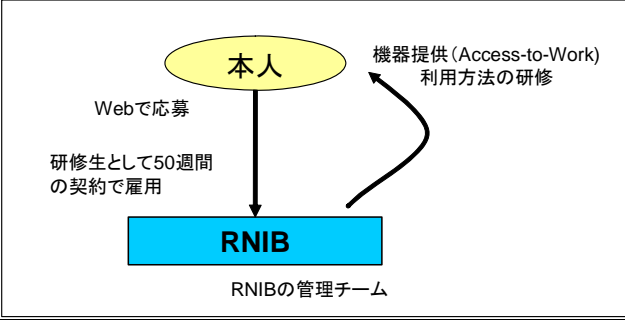
	<p>の教師が障害者に配置されていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校時代はコンピュータが普及し文字をキーボードでプリントできるようになったので、周りとのコミュニケーションしやすくなり特別の教師の必要性は少なくなったが、全授業がコンピュータ化してはいなかったため、その部分ではサポートの教師が必須だった。 ・ 中学～高校時代は、自然科学や実験の際にのみサポートの教師がついていた。（なお、高校卒業後の学校の状況はあくまで 80 年代の様子。現在の状況は不詳） ・ 大学での専門書の学習では、専門書のどれが教材になるのか、リスト化され提示されるので、指定して提出すると、国の機関が本人負担なしで翻訳してくれる。 ・ 職安（国）に申請すれば、上限週 3 時間、年間 6 万クロネ分の職場でのアシスタントの利用が無料でできる。利用はしていない。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 技術は、学校での教育が重要である。電子メールが普及し、コミュニケーションできることが自立につながり、さらに自立のモチベーションを高めることができる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の経済状況は週 20 時間で月 1 万 3 千クロネの収入で学生生活水準の経済的自立。

事例 5 システム運用管理者（スウェーデン）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT 関係の修士課程を修了。 IRIS グループの派遣企業でシステム管理者として働いている。  <pre> graph TD A[大学(修士課程)] -- ICT関係の修士課程修了 --> B(本人) C[県、AMS(労働市場庁)] -- 補助器具の支給 --> B B -- システム管理者 --> D[就職
(IRIS Bemmaning)] </pre>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT 関係の修士過程を修了。 ICT の知識を活かし、システム管理者の仕事に従事している。 自らの知識をより活かせる職場への転職を指向しており、現在の職場はその実績作りとして役立っている。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 先天性の白内障であり、眼鏡をかけて左眼が健常者の 20%、右眼が健常者の 10%の視力である。 イエテボリ大学の IT 関係の修士課程を修了。但し、IT バブル崩壊にあたり職を見つけることが困難であり 1 年間失業していた。 その後、友人の紹介により県の補助器具関係の仕事に就き、1 年間従事するが、大学で学んだ ICT の知識が活かさないことから転職し、IRIS グループの派遣会社 IRIS Bemmaning で働くこととなった。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> IT の知識を活かし、IRIS グループが出資するオンライン宝くじシステムのシステム管理者となっている。 PC 利用には特別な器具が必要となっている。画面を拡大するソフトウェア ZoomText、読み上げソフト、CCTV を利用した拡大機、声が出る携帯電話を使用している。
<p>サポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職場で必要となる補助器具は、AMS（労働市場庁）が支給してくれる。但し、PC 本体は企業が用意する。 大学教育時には、必要となる補助器具を県が支給してくれる。

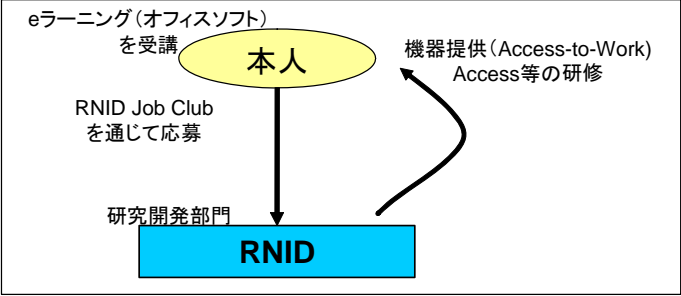
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分は ICT に関する知識があるため必要な器具は自分で選べるが、何が必要かわからない時には、県、社会保険庁、AMS（労働市場庁）から助言を得たり、補助器具を試したりすることができる。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は、自分の理想とする仕事は行えていないが、働いたという実績を作る上で最適な職場である。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学で学んだ ICT の知識を活かし、自分のシステムが構築できるよう転職することを考えている。

事例 6 管理業務担当者（英国）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ RNIB（Royal National Institute for the Blind）の会長・最高経営責任者のオフィスで管理チームの一員として働いている。主な業務は、秘書業務、会議のアレンジ、電子メールや書簡への返信、その他管理業務。 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ RNIB の研修生等級スキームの下、50 週間の契約で雇用。（管理アシスタントとして RNIB に正式に雇用される予定）
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生まれつき視力が悪く、視覚障害者として認定されている。 ・ 最初に就職活動を始めた時には、ICT 機器使っていなかった。雇用者は視覚障害者についての理解がなく、応募用紙や新聞の求人広告は視覚障害者のことを考慮していない（読めないような文字サイズ）。だが ICT 機器を利用するようになってからは、こうしたことが問題でなくなった。 ・ 現在は CCTV 機器を 2 台（通常のものとはポータブルのもの）、ZoomText ソフトウェアを使用。これらの利用法を習得するため、RNIB で研修プログラムを受けた。機器の操作は分かりやすく、1 日程度で理解できた。 ・ 現在の職は、RNIB のウェブサイトで見つけた。オンラインで申し込みをし、それ以降 RNIB の障害者雇用担当役員や人事部門職員のサポートを受けている。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用している ICT 機器は次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ○ZoomText 読み上げ・拡大ソフトウェア：電子メールを読んだり、手紙を書いたり、表計算などに使用。 ○CCTV リーダー（拡大読書器） <ul style="list-style-type: none"> 通常のもの：紙文書を別のスクリーンに拡大投影するもの。 ポータブルのもの：大きさは 20cm×10cm。拡大した文書を、内蔵された液晶ディスプレイに表示。 ○19 インチ画面

	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータと CCTV と、2つの画面を同時に利用するのは、多少混乱があると感じている。 ・ 仕事をするために、ICT 機器は絶対に必要と考えている。ICT 機器は、他人と同じように役目を果たす上での壁を打破するための道具。視覚障害者に、健常者と同じ土俵に立つための機会を与えてくれる。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一人で業務を行っており、他からの助けを得てはいない。しかし、もし問題があれば、それが業務に関係するものであるかないかを問わず、RNIB の障害者雇用担当役員からのサポートを受けることができる。 ・ 利用している ICT 機器は、政府の Access-to-Work プログラムを通じて購入。このプログラムによって取得した ICT 機器は、転職した際に、新しい職場に持って行くことができる。 ・ 定期的なメンテナンスは不要。コンピュータや ICT 機器に問題がある場合にはいつでも、RNIB 内のヘルプデスクを利用可能。これまで機器に技術的な問題が起こったことはなく、ICT 機器の信頼性は高い。 ・ RNIB の障害者雇用担当役員が、すべてのサポート活動をコーディネートしている。技術的な問題に関しては、IT チームが対応する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以前は会計担当者として RNID で働いていたが、そこでも ICT 機器は、仕事をする上で本当に役に立っていた。ICT 機器のおかげで、将来職につくことができる可能性が上がったと考えている。 ・ 雇用主の間では、視覚障害者と契約することについて多少のためらいがあるが、彼は応募時に、自分の視覚障害について言及しない ICT 機器があれば、今や他人と同じ土俵に立っているから。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的な認識向上が必要である。Access-to-Work は非常に有益な政府のスキームだが、それについて知っている企業はごくわずかである。 ・ 障害の状況や遂行する仕事によって必要となる機器は異なるので、適切な機器を導入することと、適切なトレーニングが必要である。障害者は、ICT 機器を用いて実際に仕事を始めてからも、その仕事を行う上で何が必要なのかについて見直しを行うことができる。

事例7 技術担当者（英国）

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ RNID（Royal National Institute for the Deaf）にて、聴覚障害者のための新技術を検証する研究開発部門（総勢 20 名程度）の一員。
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ E メール、携帯電話 SMS（ショートメールサービス）、インスタント・メッセージング・ソフトウェアなどの ICT 機器のおかげで、他の人々や通訳に頼ることなく、自分一人で仕事をするのが可能になった。 
ICT 活用までの経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生まれつきの聾者で、17 歳の時に聾学校を卒業。補聴器を使用しているが、テレビを見ている時等に背景音が少し聞こえることがある。 ・ Office パッケージ操作については、e ラーニングの講座を受講していた。 ・ RNID の Job Club を通じ、現在の職を見つけた。以前はセントラル・ロンドンの人材募集会社を利用していた。 ・ RNID では、他の新規採用職員と同様に、管理業務についての導入研修を受けた。さらに、Access の使用およびコンピュータ・スキル全般についてのマンツーマンでの訓練も受けている。
利活用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 年間、聴覚障害者のための新技術を検証する研究開発部門（総勢 20 名程度）の一員で、技術的奉仕活動担当役員として勤務。新製品の評価を行っており、すべての新しい ICT 機器に触れることができる。 ・ PowerPoint でのプレゼンテーションや聴覚障害者向けの雑誌の編集、研究開発プロジェクトへのボランティアの募集等の対外活動にも従事。 ・ 業務上使用している ICT 機器は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ○テキストフォン：メッセージを文章で送信したり受信したりするための機器で、聴覚障害者が健常者と電話でコミュニケーションを行うための全国的なサービスである RNID Typetalk を利用。電話がかかってくると点滅するライトがついた小さな箱を内蔵。 ○ビデオフォン：テキストフォンよりも速い。RNID SignTalk は、聴

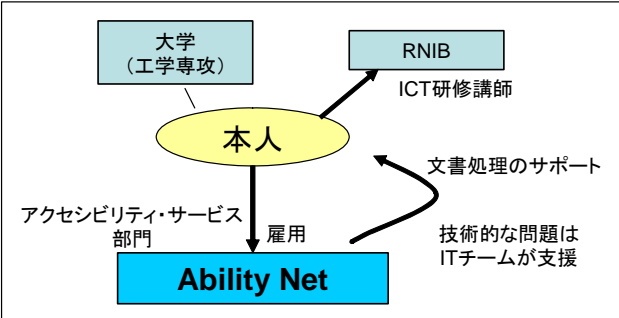
	<p>覚障害者が手話により、電話で他者とコミュニケーションできるようにするための新しいビデオ・リレー・サービス。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インスタント・メッセージング・ソフトウェア：各コンピュータにインストールされており、同僚との連絡に使用。 ○携帯電話（ショートメールサービス対応） ○PC（通常はウェブカメラ付き） <ul style="list-style-type: none"> ・主に E メールとショートメールサービス、インスタント・メッセージング・ソフトウェアを使用。テキストフォンは現在使用していない。 ・ICT 機器がなければ、現在の職は得られなかったと感じている。ICT 機器のおかげで他の人々や通訳に頼ることなく、自分一人で仕事ができる。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・常に通訳が待機している。また週に半日、仕事の遂行をサポートするために通訳の訪問を受けている（業務開始時には週に 2 日）。 ・政府の Access-to-Work スキームにより、機器を購入するための金銭的援助を受けた。機器の技術的な問題や個人的な事柄で問題が起こった場合には、いつでも RNID 内でのサポートが受けられる。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 機器によって、聴覚障害者は電話やタイプに頼らなくてもよくなった。今では世界中の人とコミュニケーションすることができ、ネットワークを築くことができる。E メールやインスタント・メッセージは、どのような仕事でも役に立つ。携帯電話のメッセージ機能や Eメールの利用により、聴覚障害者相互の情報交流が活発になっており、マルチメディアに関する理解を深める一助となっている。 ・E メールやウェブカメラにより家族とのコミュニケーションも深まり、家族は以前よりも安心しているようだ。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の援助はあるが、ICT 機器の利用は高価である。 ・映像での情報が増え、テキスト情報の使用が少なくなっていることに懸念している。字幕付きの映像情報が少ないのが問題である。 ・視覚障害者にはテレビの受信料割引があるが、聴覚障害者にはなく、携帯電話も（テキストしか利用しないのに）通話料も含めて料金がかかるなど、「見えない差別」があると感じている。 ・ICT 機器のための資金援助、雇用に関するアドバイザーの増員、機器の利用をサポートする体制の強化が必要である。

事例 8 技術相談担当者（英国）

概要	<ul style="list-style-type: none"> AbilityNet で問い合わせ・相談担当として勤務。業務内容は電話への応答、サービス内容やカスタマーサービス全般についての説明など。
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> テクニカルサポートや機器の修理などの IT 関係の仕事の経験を活かし、問い合わせや相談業務を担当。 <div data-bbox="517 566 1238 913" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>以前は、テクニカルサポートや機器修理などの仕事に従事</p> <p style="text-align: center;">本人</p> <p style="text-align: center;">応募</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">問い合わせ、相談担当</p> <p style="text-align: center;">Ability Net</p> <p style="text-align: right;">Access-to-Workで音声認識ソフトの研修を受講</p> <p style="text-align: right;">技術的な問題は ITチームが支援</p> </div>
ICT 活用までの経緯等	<ul style="list-style-type: none"> 34 歳。生まれつき、メビウス症候群のため、顔面の麻痺と眼の外転の損傷がある。四肢にも障害がある。 大学でジャーナリズムを専攻。ICT に関しては、その時々で必要なことを独学で身につけた。テクニカルサポートや機器の修理などの IT 関係の仕事をしてきたため、ICT についての特別な資格はなくても、十分な経験を持っていた。ある会社でボランティアをしていた時、新聞の求人広告を見て AbilityNet に応募した。就職、およびその後に業務を行うにあたって、ICT に関する自分の知識が役に立ったと確信している。
利活用の状況	<ul style="list-style-type: none"> AbilityNet では、問い合わせ・相談担当（Advisor Information Officer）として勤務。電話への応答、サービス内容やカスタマーサービス全般についての説明などに従事。使用している ICT 機器は次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ○コンパクトな代替キーボード：通常のキーボードよりも小さく、キーの数が少ない。手を動かさなかったり、正確性に欠ける人のためにデザインされている。 ○音声認識ソフトウェア：マイクロフォン付きのヘッドセットを用い、声でコンピュータを操作する。
サポート	<ul style="list-style-type: none"> Access-to-Work で、音声認識ソフトウェアに関する研修を受講。スタッフが職場まで来て、インストールや使用方法についてサポートしてくれた。 技術的な問題が起こった場合には、AbilityNet 内の IT チームに対応を

	<p>依頼できる。業務を行う上で何かサポートが必要になった場合には、直属の上司に伝える。あらゆる種類のサポートをコーディネートする</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT の利用により、物事が容易になった。E メールでも特別な機器でも、その利用によって顧客など他者とのやり取りがしやすくなった。インターネットは時間や金銭の節約となり、世界中のどこでもコミュニケーションできるツールである。 ・ AbilityNet に就職し、自分が好きなタイプの仕事ができるようになったのは、ICT のおかげであると考えている。 ・ (主に金銭面で) 家族からの援助も少なくすることができたし、仕事を持つことで、個人的な出費に充てることもできるようになった。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要とする ICT 機器があれば、どのような障害者も貴重な労働力となり、同僚と同じ条件で競争できるようになる。鍵となるのは、機器を利用できるようにすること (その費用を誰が負担するか、必要な訓練を誰が行うかも含め) である。ICT 機器が入手でき、費用の援助や必要な訓練が受けられるようにしなければならない。 ・ 障害者についての理解が進み、一般の意識が向上することもキーポイントである。障害者を労働力として見なそうとする機運の高まりも必要である。しかしながら、それには資金面でのサポートが必要となろう。というのは、多くの雇用者が、経費が増えることを嫌って障害者の雇用に消極的になっているからである。 ・ 音声認識ソフトウェアは先進的なソフトウェア/機器であり、ある程度の訓練も必要なので、利用にあたって問題を感じる障害者もいる。学習することは重要だが、基本を覚えてしまえば、問題は解決する。障害者にとって、自分自身の PC を使えないのは、非常に憂鬱なことである。 ・ 求職にあたって、どのような職業でも、応募書類に関して偏見があり、障害者の必要性をカバーしていない。また、雇用者の理解が不足しており、彼らの態度を変える必要がある。 ・ 業務を行う上で、AbilityNet では障害者のために仕事をしているので、オープンな文化があり、障害者にとっては完璧な職場環境。同僚によるサポートは、どの障害者にとっても望ましいもの。

事例9 アクセシビリティ・サービス・コンサルタント（英国）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学で工学を専攻し、RNIB で 18 週間講師をしていたこともあり、ICT についての知識を習得。 ・ アクセシビリティ・サービス部門の部門長として、7 名のコンサルタントから成るチームを率いる。 
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT の知識が就職するのに役立った。文書に関わる業務をアシスタントがサポート。
<p>ICT 活用までの経緯等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 網膜の炎症のため、生まれつき有効な視覚がなかった。視力は年月とともに悪化し、現在では視力が全くなく、盲人として認定を受けている。 ・ 正式な訓練は受けていない。大学で工学を専攻し、RNIB で 18 週間、講師をしていたので、ICT についての知識は持っている。業務を行えるようにするために、非公式のトレーニングだけを受けた。 ・ 11 年前、隣人が AbilityNet 会長の友人であったのが縁で、現在の職を得た。しかし、現職に就けたのは、ICT についての知識と、大学の学位を持っていたためだと考えている。
<p>利活用の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクセシビリティ・サービス部門の部門長（Head of Accessibility Services）として、7 名のコンサルタントから成るチームを率いている。同部門では、障害者やその他の人々（政府やボランティアなどを含む）にサービスを提供している。コンピュータが使えない、学業を受けていない、現在仕事についていないといった障害者をサポートし、有益な助言を行う。また、団体等に障害者にとってのアクセシビリティがより高いウェブサイトやソフトウェア、イントラネットの構築、更新のしかたについてアドバイスを行うことを業務としている。 ・ 業務上使用している ICT 機器は次の通り。 ○通常のノート PC

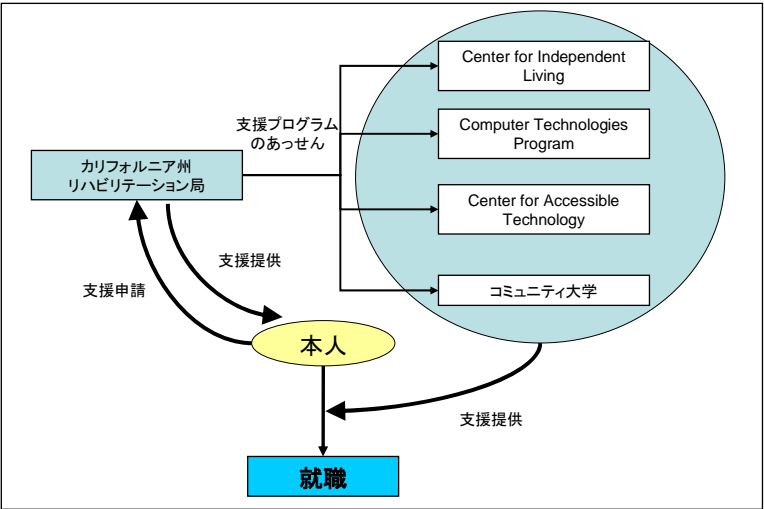
	<p>○JAWS：音声出力・画面読み上げソフト（点字ディスプレイなし）</p> <p>○通常のスキャナ</p>
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人秘書として紙文書の処理をサポートするアシスタントがおり、その賃金もスキームに援助してもらっている。部門内に ICT 機器の担当者がいるので、機器に技術的な問題がある場合には、その担当者に知らせる。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ずっと ICT 機器の助けを借りている。そのおかげで学校に行き、大学の学位を得て卒業し、ICT 関連の職業を得ることができた。 ・ ICT は死活的に重要である。ICT を利用できなければ、仕事をすることはできなかった。盲人や弱者の 73%は職に就いていない。ICT のおかげで他の人々と同じ土俵に立つことができ、自尊心を持つことができる。 ・ 自宅でも、JAWS、Windows XP とスキャナを使っており、生活上の助けとなっている。ICT によって、家族の負担は減っていると思う。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を用いて就職し、業務を行うための主要な要因は次の 3 点である。 <ul style="list-style-type: none"> ○主流アプリケーション（Office、インターネット）の知識が必要 ○職位に見合った資格、または大学の学位。 ○教育期間を通じて、適切な技術が必要。それにより、障害者は技術に慣れ、自分の能力を最大化することができる。 ・ 雇用主の態度を変えることが重要。雇用主の意欲的なアプローチが必要であり、障害者も他の人々と同じ仕事を行えるということを理解しなければならない。 ・ AbilityNet は、障害者を雇用することでプラスの効果を得ている。障害者は、自身の体験により、組織や他の障害者に向けてより良いサービスを提供できる貴重な労働者である。彼の組織にとっては、障害者の雇用は有益である。 ・ ICT 機器を使用する上での問題点としては、画面読み上げ技術を使用しながらインターネットにアクセスすることに関するものがあるが（接続速度が遅すぎる）、これは単に技術上の問題である。 ・ 自分が希望するサポートはすでに受けている。書簡を読んだり、公式な定型文書への記入等、ICT 機器でできないことは個人秘書が助けてくれる。十分な技術的サポートも重要である。

②障害者のICT利活用及び社会参加を支援する団体/機関等（10事例）

	事 例	活動、支援内容	所在地
1	Computer Technologies Program (CTP)	ICT 研修、就業支援	米国 バーレー
2	Center for Accessible Technology (CforAT)	IT テクニカル・サポート	米国 バーレー
3	Center for Independent Living (CIL)	AT による自立、就業支援	米国 バーレー
4	SRF IRIS Group	就労のための各種事業	スウェーデン ストックホルム
5	Arbetsförmedlingen för hörselskadade, döva och synskadade	補助器具コンサルティン グ・支給	スウェーデン ウプサラ
6	Inkclub	障害者雇用	スウェーデン ウプサラ
7	Royal National Institute for the Blind (RNIB)	研修、就業機会の提供	英国 ロンドン
8	Royal National Institute for the Deaf (RNID)	研修、就業支援、企業向 けアドバイス・研修	英国 ロンドン
9	Queen Elizabeth's Foundation Training College	情報環境整備、研修、就 業支援	英国 サリー
10	Ability Net	情報環境整備、研修、企 業向けのアドバイス	英国 ワーウィック

事例 1 Computer Technologies Program (CTP) (米国カリフォルニア州)

<p>概要</p>	<p>設立：1975年</p> <p>所在地：2002 Addison Street, Suite 201, Berkeley, CA 94704</p> <p>事業内容：あらゆる障害者を対象に以下の事業を行っている。</p> <p style="text-align: center;">ICT 研修、職業訓練、就職支援</p> <table border="1" data-bbox="395 533 1362 790"> <tr> <td data-bbox="405 533 469 790" rowspan="5">サポートの種別</td> <td data-bbox="469 533 687 600">普及・啓発 (動機づけ)</td> <td data-bbox="687 533 735 600">-</td> <td data-bbox="735 533 1362 600">(州リハビリテーション局)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 600 687 645">情報環境整備</td> <td data-bbox="687 600 735 645">-</td> <td data-bbox="735 600 1362 645">(州リハビリテーション局)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 645 687 678">ICT 技能習得</td> <td data-bbox="687 645 735 678">○</td> <td data-bbox="735 645 1362 678">研修・訓練</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 678 687 745">就業支援</td> <td data-bbox="687 678 735 745">○</td> <td data-bbox="735 678 1362 745">職業訓練 (ビジネスの進め方、チームでの仕事) 就職支援 (面接指導、インターンシップ)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 745 687 790">その他</td> <td data-bbox="687 745 735 790">○</td> <td data-bbox="735 745 1362 790">企業向けの障害者雇用相談</td> </tr> </table>	サポートの種別	普及・啓発 (動機づけ)	-	(州リハビリテーション局)	情報環境整備	-	(州リハビリテーション局)	ICT 技能習得	○	研修・訓練	就業支援	○	職業訓練 (ビジネスの進め方、チームでの仕事) 就職支援 (面接指導、インターンシップ)	その他	○	企業向けの障害者雇用相談
サポートの種別	普及・啓発 (動機づけ)		-	(州リハビリテーション局)													
	情報環境整備		-	(州リハビリテーション局)													
	ICT 技能習得		○	研修・訓練													
	就業支援		○	職業訓練 (ビジネスの進め方、チームでの仕事) 就職支援 (面接指導、インターンシップ)													
	その他	○	企業向けの障害者雇用相談														
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業から助言をうけて研修内容を決めたり、インターンシップで提携企業に受講生を派遣したりなど、より実践的な就職支援を提供している。 																
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ IBM の自社研修の一環をプログラム化し、州政府や他の NPO と共同で組織を立ち上げた。活動目的は、障害者に対する職業トレーニングを提供し、障害者の就職機会を向上させることである。 																
<p>活動内容 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供する研修コースは次の 2 つである。Office System ・ トレーニング、ネットワーク技術サポート・トレーニングコース。 ・ Office System コースは、マイクロソフト Windows、Office、電子メールなどの使い方を学ぶコースである。履修者の就職先としては、企業の総務、経理担当部署、受付係、ヘルプデスク・カスタマーサービス係など。 ・ ネットワーク技術サポートコースは、ネットワーク管理者としてのスキル (ソフトのインストール、PC やネットワークの構築及びトラブルシューティング) を学ぶコースである。就職先は、企業のシステム管理部門、ヘルプデスク・カスタマーサービス係など。 ・ かつては、プログラミングスキルの身につけるコースもあった。 ・ 各コースの終了後、4 週間から 6 週間のインターンシップを行っている。受け入れ先はビジネスボランティアとして提携している企業。 ・ Office のコースとプログラミングコースの受講生は合計で約 500 名である。就職率は、Office コースの受講者で 60-70%、プログラミングコースの受講者で 90%である。 																

<p>連携の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者本人に対する全般的な支援は、州政府のリハビリテーション局（以下リハ局）が行っている。 ・ リハ局は NPO 等の支援プログラムと連携しており、障害者本人の意向と能力に沿って、必要な支援プログラムを提供している NPO 等を障害者にあっせんする。CTP はリハ局と連携している NPO の一つ。ICT スキルを習得し、就職したいという人向けの支援プログラムを提供している。 ・ 支援の概要 
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修の受講で ICT スキルの習得だけでなく、自信をもたせることが重要である。講師が同じ障害者であること、就職実績が多いこと、就職した卒業生の話を聞かせることなどで、「自分にもできる」と思ってもらうことが必要である。 ・ 就職活動が長くなると、就職を諦めようとする人もいる。アドバイスや面接指導などをしながら、定期的なコンタクトを取りモチベーションを維持させること必要がある。 ・ 障害者の就職には、ICT スキルの習得も重要だが、それ以前に本人の態度、やる気、モチベーションが必要である。 ・ 障害者が外に出て、人に会い、仕事をする。これがこれまでの目標であったため、在宅就労はあまりない。

事例2 Center for Assistive Technology (C for AT) (米国カリフォルニア州)

概要	設立：1983年 所在地：2547 8th Street, 12-A Berkeley, California 事業内容：障害者向け：ICTに関わるAT (Assistive Technology) についての診断、製品紹介、使用方法の研修 企業向け：障害者対応、雇用受け入れのコンサルティング		
	サポートの種類	普及・啓発 (動機づけ)	—
		情報環境整備	○ ATについての診断、製品紹介、研修
		ICT技能習得	—
		就業支援	—
その他	○ 企業の障害者受け入れに関するコンサルティング AT等試作品の利用と企業への助言		
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の状況に合わせた補助器具を使うために、一人一人を診断し、研修まで実施。 ・ 企業に対して、障害者受け入れにあたってのコンサルティングを実施。 		
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者が利用するコンピュータ関連のアクセシビリティを高める活動を行っている。 		
活動内容成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者向けのサービスとは、障害者がコンピュータを利用するために必要な補助器具 (Assistive Technology) に関する活動。コンピュータを利用することで、障害のある子どもは学校での勉強の手助けになり、障害のある大人は仕事を見つけることができる。ICT機器を使うために必要な機器・ソフトウェアについて、個別に診断し、必要な製品の紹介、アドバイス、使用の奨励、使用方法の研修などを実施。提供する器具等は障害者の状況に応じた個別具体的なものであるため、一対一の研修が一般的。一部、キーボードの使い方など基礎的な教える場合にはグループ研修にすることがある。 ・ 州のリハビリテーション局のカウンセラーから、障害者がICT機器を使用するために必要なものを診断するように依頼が来る。C for ATの診断結果を受け、リハビリテーション局は障害者に対して補助器具を貸与又は給付する。 ・ 企業向けのサービスは、障害者の顧客が来た際に対応できる環境についてコンサルティングを行うもの。政府機関や図書館、銀行などに障害者 		

	<p>対応しなければならないが、そのために必要な点、改善点についてアドバイスを行う。また、障害者が就職するときに、就職先企業の職場で ICT 機器のアクセシビリティが保障されているかを評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AT 機器やソフトウェアの開発には携わっていないが、開発メーカーのテストベッドとして試作品を使用できる立場にあり、メーカーに意見を言うことができる。また、完成品の障害者に対する販売（貸与）の窓口にもなる。
<p>連携の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の支援機関との役割分担は、Computer Technologies Program（以下 CTP）が ICT 機器の基本的な使い方を教える団体であり、C for AT は個々人に適した ICT 利用の AT（補助器具）の提供となっている。ICT 機器への順応を促す活動がメイン。

事例3 Center for Independent Living (CIL) (米国カリフォルニア州)

<p>概要</p>	<p>設立：1972年</p> <p>所在地：2539 Telegraph Avenue Berkeley (カリフォルニア州)</p> <p>事業内容：自立支援プログラムの実施</p> <p>Peer カウンセリング</p> <p>Information&Referral (電子メール、電話、訪問など)</p> <p>IndependentLivingSkill (公共交通機関の利用方法など)</p> <p>アドボカシー (障害者を含めコミュニティのためのもの)</p>		
	<p>サポートの種類</p>	<p>普及・啓発 (動機づけ)</p>	<p><input type="radio"/> AT (Assistive Technology; 補助器具) に関する情報提供</p>
		<p>情報環境整備</p>	<p><input type="radio"/> AT 機器提供</p>
		<p>ICT 技能習得</p>	<p><input type="radio"/> 講習 相談</p>
		<p>就業支援</p>	<p><input type="radio"/> ジョブサーチ カウンセリング</p>
		<p>その他</p>	<p><input type="radio"/> 企業での従業員研修</p>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の自立のために AT (Assistive Technology) 利用の情報提供、相談を実施。 ・ 企業に対するディスアビリティ・アウェアネス・トレーニングを実施。障害者にどのように話しかけるか、一緒にどのように働くかといったトレーニング。 		
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の自立を支援する組織として設立された。障害者が運営する組織として (理事会、スタッフの半数超が障害者) は世界で最初の試み。 ・ このエリアの組織は CIL のプログラムが独立したものが多い。CTP は CIL のコンピュータプログラム。親、子どもらかが障害者である人たち向けのキッズプログラムも Through the Looking Glass として独立した。 		
<p>活動内容成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CIL の中核となるサービスは 4 つある。①Peer カウンセリング、② Information&Referral (電子メール、電話、訪問などで情報提供)、③ ILS (IndependentLivingSkill、お金の管理や公共交通機関の利用方法、ショッピングのやり方などの手ほどき)、④アドボカシー (障害者を含めコミュニティ全体のためのもの、個別の障害者のためにおこなうもの)。 ・ AT Information&Referral では、AT (Assistive Technology) によって 		

	<p>障害者にコンピュータ研修をおこなっている。AT は幅の広い概念で、障害者にとってそれがなければ、仕事 (task) が完了できない、すばやくできないといったもの全てが AT。車椅子、Housing、ソフトウェアなど様々なものが対象となる。CIL では①Information&Referral サービス (AT をどこで見つけたらよいか、どこで研修を受けたらよいか、どうしたら補助金が受けられるかといった情報の提供/相談)、②アウトリーチプログラム (図書館等での PR や企業へのアドバイス)、③Consumer (1対1でニーズにあった援助)。企業向けのサービスとして、機器開発のためのモニターへの協力も行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に対しては、ディスアビリティ・アウェアネス・トレーニングを提供。障害者にどのように話しかけるか、一緒にどのように働くかといったトレーニング。理解することで、障害者の雇用を容易にするということのほか、業務効率向上にも役立つ。企業には障害を隠している社員が必ずいる。こうした人たちは障害を隠すことに労力をつかっており、隠す必要がなくなることで仕事の効率も上がる。 ・就労のためには、ジョブサーチ、面接、履歴書の書き方といったカウンセリングを実施している。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ CIL のオフィスには必ず AT Specialist が在籍しており、情報交換のための会議がある。また、AT Specialist のリストがあり、情報が欲しい際には、電子メールなどで問い合わせる。

事例 4 SRF IRIS Group (スウェーデン)

<p>概要</p>	<p>所在地：88 Enskede, Sweden</p> <p>事業内容：スウェーデンの視覚障害者協会(SRF)の財団が所有する企業グループであり、傘下には障害者に対する教育を行う Iris Hadar、障害者の派遣事業を行う Iris Bemanning、盲導犬の教育機関である Iris Hundskolan、音声図書を作る Iris Intermedia、ブラシ製造を行う Iris Hantverk、新聞を音声化してネットワーク配信を行う DARUB がある。</p> <p>またグループ従業員 300 名の内、20%が障害者であり、民間の視覚障害者の職場としては最大である。</p>																
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 768 469 1064" rowspan="5">サポートの種別</td> <td data-bbox="469 768 683 842">普及・啓発 (動機づけ)</td> <td data-bbox="683 768 735 842">-</td> <td data-bbox="735 768 1362 842"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 842 683 880">情報環境整備</td> <td data-bbox="683 842 735 880">-</td> <td data-bbox="735 842 1362 880"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 880 683 918">ICT 技能習得</td> <td data-bbox="683 880 735 918">-</td> <td data-bbox="735 880 1362 918"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 918 683 1025">就業支援</td> <td data-bbox="683 918 735 1025">○</td> <td data-bbox="735 918 1362 1025"> 障害者のための職業教育 障害者の派遣事業 障害者雇用 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1025 683 1064">その他</td> <td data-bbox="683 1025 735 1064">-</td> <td data-bbox="735 1025 1362 1064"></td> </tr> </table>	サポートの種別	普及・啓発 (動機づけ)	-		情報環境整備	-		ICT 技能習得	-		就業支援	○	障害者のための職業教育 障害者の派遣事業 障害者雇用	その他	-	
サポートの種別	普及・啓発 (動機づけ)		-														
	情報環境整備		-														
	ICT 技能習得		-														
	就業支援		○	障害者のための職業教育 障害者の派遣事業 障害者雇用													
	その他	-															
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者だけの雇用の場は適切ではない。健常者と一緒になって働いていることが重要である。 ・ 障害者を感じさせない環境作りが大事である。 																
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間は同じ価値を持っており、同じ責任をもつべきである。障害者を理解し、仕事をしてもらう可能性を与えていくことが使命である。 ・ 1883 年に経済的自立を目指して視覚障害者 10 人がブラシ製造のコープを作ったのが原点である。 ・ 視覚障害をはじめとする障害者のための事業を行っている。視覚障害者が製造したものを販売したり、視覚障害者のためのサービスを提供したりしている。ただしユニバーサルに良いものであるため、健常者の利用も多い。 																
<p>活動内容成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人の身体障害者向けに教育事業を行う Iris Hadar は全国に 20 ヶ所の拠点を持つ。提供している教育は、1 日で修了するものから 3 年間必要とするものまで多岐にわたる。障害者が仕事に就けるようになるための教育内容であり、モチベーションを向上するための教育、基本的な読み書き・計算、聴覚障害者向けの芝刈り等の教育を行っている。 																

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講費用は AMS（労働市場庁）、社会保険庁、中途障害者の場合には企業が負担する。 ・ 教育終了後、6 ヶ月以内に障害者の 78%が職を見つけている。職が見つからない場合には、派遣会社 Iris Bemmaning で働いてもらうこともある。 ・ 当グループの従業員数は 300 名であるが、そのうちの 20%が障害者である。障害者はグループ企業の社長から管理職、一般職員まで幅広い。民間における視覚障害者の職場としては最大規模である。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の職員に必要となる補助器具等では国の補助に頼るのではなく、極力自社でコスト負担を行っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の企業では当社ほど障害者を雇用することができていない。障害者を多数雇用しながら順調に収益を上げている当社の状況を見ることによって、他の企業も障害者雇用に積極的になるのではないかと考えている。

事例5 Arbetsförmedlingen för hörselskadade, döva och synskadade
(スウェーデン)

概要	<p>所在地：Storgatan 32, Uppsala, Sweden</p> <p>事業内容：労働市場庁（AMS）傘下の特殊な雇用事務所であり、機能障害者（聴覚障害者（難聴者）、聾啞者、視覚障害者）を対象とし、障害者が仕事を見つけるための場となっている。他の通常の雇用事務所での障害者の雇用相談に対するアドバイザー機能も果たす。</p>		
	サポートの種別	普及・啓発（動機づけ）	○ 就業している障害者との対話イベント（高校卒業時）
		情報環境整備	○ 補助器具に関する助言、支援 職場環境の改善
		ICT 技能習得	-
		就業支援	○ 雇用ガイダンス（職業や訓練を選択できるための情報提供） 職業能力の評価 起業支援
		その他	-
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者への支援には様々な人が関わる必要があり、技術者等を含む職員だけではなく、職員以外の医師等を含めたチームで対応している。 ・ 障害者に働く権利はあるが、就業は強制的なものではなく、障害者・企業双方の理解が必要である。障害者は健常者と同等の能力を発揮することは難しい。企業が障害者を雇用する場合には、必要となる補助器具やアシスタント費用は AMS が負担する。また、健常者と比較して能力が低下する部分については、AMS が企業に対して支払いを行う。 		
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ スウェーデンでは、全ての人が仕事を行う権利を持っている。個々の障害者に応じた補助器具を提案・提供することによって、就業できるよう支援している。 		
活動内容成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の雇用に関し、管轄地域内の通常の雇用事務所に対し、アドバイザー機能を果たしている。 ・ 障害者の障害状況、関心事等を評価し、どのような職業の可能性があるのか、職業に就くために必要となる教育はどのようなものであるのか、アドバイスをしている。 ・ どのような職業の可能性があるのか知ってもらうために、高校卒業時に既に職業に従事している障害者との対話を行うイベント等も行っている。 		

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者に仕事が見つかった場合には、障害の状況、従事する仕事の内容等を踏まえ、職場で使用できる補助器具・ソフトウェア等に関するアドバイスをを行っている。また、人間工学を踏まえ、仕事場の照明や机、家具などに関する助言や支給も行っている。 ・ 障害者の起業支援として、3年間の事業継続を条件に最大6万クローネの資本金を供与している。この制度を活用し、視覚障害をもつ陶芸家が起業している。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用事務所を所管する労働市場庁（AMS）が、就業に必要となる補助器具や職場環境改善のためのコスト、職場に必要となる障害者のアシスタントの費用等を負担している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術の進歩によって、障害者の職域は広がってきている。更にいろいろと想像力を働かせることによって、職域を拓けていく必要がある。

事例 6 Inkclub (スウェーデン企業)

概要	<p>所在地：Marstagatan 3、Uppsala</p> <p>事業内容：プリンタインクカートリッジインターネット販売 北欧他 14 各国で取引</p>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の雇用を、障害者の雇用主に提供される国の賃金補助金制度を活用して雇用している。（障害者の労働能力低下分を国が補助金として補償する。雇用主は障害者に通常賃金を支払う。毎年、職安と雇用主で率は交渉する。） ・ 職業安定所に求人にいったら、職安を通してサムハル（障害者雇用の国営企業、各地の授産所を統合して設立）から連絡が入り、登録派遣障害者の派遣雇用を勧められ、賃金補助制度の利点を理解して雇用に踏み切る。サムハルがジョブコーチの役割を果たす。 ・ サムハルからの派遣のほか、雇用主が評価すれば、雇用主と障害者の直接雇用契約形態に移行する場合もある。 ・ 現在、当社にも 1 名、直接雇用の女性社員がいる（身体障害） ・ 障害者がサムハルを通して仕事を得る前提として、職安に登録することが必要。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ サムハル、職安ともに、障害者雇用の広報を実施すべき。雇用主に周知徹底はまだしていない。

事例 7 Royal National Institute for the Blind (RNIB) (英国)

概 要	所在地：105 Judd Street London			
	事業内容：視覚障害者、弱視者の生活向上のため、あらゆる社会上・経済上の支援を行っている。政策決定者への働きかけ、専門知識の提供、支援サービス、研修・訓練、就業意欲の啓発など。			
	サポ ー ト の 種 別	普及・啓発 (動機づけ)	○	
		情報環境整備	—	
		ICT 技能習得	○	研修コース (マンツーマンでの指導を受けられる)
就業支援		○	研修生等級スキーム (Trainee Grade Scheme: TGS) : 無職の視覚障害者に対し、50 週間、就業機会 (有給) を提供。	
	その他	—		
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無職の視覚障害者に対し、50 週間、就業機会 (有給) を提供。個々のスキーム参加者には担当がつき、常勤での雇用に向けてサポート。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害者に職業体験の機会を作ったり、訓練を施したり、就職先探しを支援したりすることで、(障害者の就業機会が限られていることで、障害者自身がスキルや経験を積むことができず、社会の受け入れ態勢も整わないという) 悪循環を断ち切ることをめざしている ・ RNIB の主な戦略は以下の 3 点である。 ・ 政府・行政に向けてのキャンペーン：視覚障害者のための法改正等 ・ サービスやスキームの開発：教育訓練、就業支援など ・ RNIB 自体が実績を積み上げることで専門性を強化し、また組織自体の効率性を高めること 			
活動内容成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ TGS 参加者の 65%前後がフルタイムでの雇用へと移行。その他は、さらに研修・教育を受けるか、パートタイムや無給での雇用に従事。 ・ TGS の空き状況については、2 週間ごとに配布される RNIB の空きリストの中で紹介。参加希望者は、申込書に記入し、オンラインまたは郵便で送付する。参加にあたっての選考がある。 ・ TGS に参加すると、最初の数週間は研修 (Microsoft Office、インターネット、ICT 機器の使い方など) を受講。スキームの期間は 50 週間で、最後の 2 週間は、主に就職先を見つけることが中心。RNIB は就職先探し、履歴書の書き方のほか、研修生が直面するあらゆる問題についての 			

	アドバイスを実施。
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ RNIB は、JobCentre Plus、および政府の Access-to-Work スキームと緊密に連携。この連携は、ICT 機器への資金援助を得るためにも必要。 ・ メディアおよび宣伝を目的として、"Action for blind people"のような組織ともパートナーシップを築いている。これらの組織も、以前に協力した雇用主のリストを持っている。 ・ 視覚障害者からの意見をうけ、より有効なサービスやサポートを提供するためのメンバーシップ・スキームもある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修生が直面する主な困難は、適切な雇用機会を見つけること。雇用主は、視覚障害者を雇用するには困難があると考えている。また、認識不足や（インターネット上などの）情報がアクセシブルでないこと（適切でないフォントサイズが使われているなど）ことも壁となっている。雇用主や一般レベルでの認識向上が、プログラム成功のためには重要だと考えている。 ・ 障害者の訓練に関しては、個々の障害者のニーズに応じて、その人が現実的にできることについての訓練を行わなければならない。そのため、必要となる ICT 機器も、個々の障害者によって異なってくる。 ・ サポートにあたって必要となるのは、主に、ICT トレーニング、利用できる機器があること、必要性を理解することの3点である。 ・ 有効なサポートを行うためには、資金も必要である。（RNIB は、政府から直接の資金援助は受けていない。主な資金源は、寄付、宝くじ基金や European Social Fund） ・ 障害者の雇用には、雇用主がリスクをとることも必要である。それは、社会全体での理解や意識の向上ともつながっている。

事例 8 Royal National Institute for the Deaf (RNID) (英国)

概要	所在地：19-23 Featherstone Street, London			
	事業内容：聴覚障害が、社会における機会や役割達成の障害とならなくなることを目指している。雇用・トレーニングスキルサービス (Employment and Training Skills Service: ETSS) では、聴覚障害者の支援や雇用主への助言を実施。求人への応募のしかた、履歴書の書き方、(通訳付きでの) 面接の受け方など。			
	サポートの種類	普及・啓発 (動機づけ)	○	宣伝活動およびロビイングは、RNID が主に注力している活動である。
		情報環境整備	○	
		ICT 技能習得	○	グループトレーニング 必要に応じた一対一でのアドバイス・ガイダンス
就業支援		○	一対一での就職相談 (1 回 1 時間程度) ディスカッショングループの開催 Job Club: 就職活動に必要なツール (インターネット、ラップトップ PC、新聞など) を提供	
	その他	○	雇用者向けの助言・研修	
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職を希望する聴覚障害者に対して、機器の導入支援や ICT 機器活用のためのトレーニングから、個別の就職相談まで実施。 			
活動の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聴覚障害者が仕事を探し、実際に業務を行う上で、電子メールと携帯電話のメッセージング・サービスは革命的な影響を与えた。これらによって、聴覚障害者にとって他者とコミュニケーションをとることが以前よりもずっと容易になったからである。 ・ 就職を希望する聴覚障害者は増加しており、そのためのスキルを得るための適切な訓練や、スキルをさらに高めるための技術を必要としている。 			
活動内容成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一対一での就職相談は、すべて手話 (British Sign Language) で受けられる。ETSS や RNID には自身が聴覚障害者である職員が多く、相談者にとってはロールモデルとなる。 ・ 聴覚障害者は、ETSS に予約をすることで、応募書類の書き方、履歴書の書き方、面接の受け方についてのアドバイスといった就職に関するサポートを受けることができる。 ・ ETSS では、聴覚障害者が受けた面接の回数や就職に成功した件数について年間の数値目標を設定しているが、成果は経済状況や就業率によって常に影響を受け、数値は変動する。 ・ RNID は一方で、雇用者向けの研修も行っている。ICT 機器によってど 			

	<p>のようなことができるかを雇用者に示し、聴覚障害者も健常者と同様に業務を行えるという認識を高めようとしている。</p>
連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・他の組織とのコラボレーションは、主に資金問題に関するもの。RNIDの主な資金源は、政府（法令による）、European Social Fund、宝くじ基金である。以前はバークレイズ銀行も主要な支援者であった。Jack Petchey Foundationなどの民間基金からの資金提供もある。 ・JobCentre Plus や Access-to-Work スキームとも協働している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・最大かつもっとも重要な問題は資金である。資金は減額されており、サービスの需要は高まっているにもかかわらず、提供できないプログラムもある。 ・資金不足のために、支援プログラムやソフトウェアを導入できないケースがある。政府の金銭的援助が受けられる Access-to-Work スキームは、無給の職には適用されない。障害者は無給の職に従事するケースが多いため、これらもカバーするようスキームの拡大が必要である。 ・障害者が就職するためには、ICT 機器や関連するトレーニングを含めたスキルを与えることが重要である。また、雇用主に対し、聴覚障害者を雇用する際に何をしたらよいかを助言し、聴覚障害者に対する態度が変わるよう意識を向上させていくことも必要である。 ・全国からの需要に応えるためには、トレーニング・アドバイザーも不足している。

事例 9 Queen Elizabeth's Foundation Training College (英国)

<p>概要</p>	<p>所在地：Leatherhead Court Leatherhead KT22 0BN Surrey</p> <p>事業内容：エリザベス女王基金 (Queen Elizabeth's Foundation: QEF) は、サリーを拠点とし、6つの専門センター（教育、職業訓練、脳外科手術後のリハビリ、スキル開発、移動、情報サービス）を通じて、障害を持つ人々のニーズを解決しようとする認定慈善団体。QEF Training College は、障害を持つ人々に優れた水準の訓練・教育を施し、職を得て自立できるよう援助を行っている。</p>		
	<p>サポートの種類</p>	<p>普及・啓発 (動機づけ)</p>	
<p>情報環境整備</p>		<p>○</p>	<p>必要に応じ、プログラム参加者に機器を提供することもある。</p>
<p>ICT 技能習得</p>		<p>○</p>	<p>ICT に関連した専門プログラムを提供 (CAD、IT サポート・メンテナンス、オフィス管理など)</p>
<p>就業支援</p>		<p>○</p>	<p>各研修生には担当の雇用能力開発マネージャーが付き、就職口探しや職業斡旋を行う。</p>
<p>その他</p>			
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修生には、最高 3 週間の導入・評価・能力開発期間がある。ここで学習・能力開発計画が作成され、これに基づいてチューター、アドバイザー、雇用能力開発マネージャーが、各研修生のサポートを行う。 		
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者が職に就くためのスキルを与えることを第一の目的としている。 ・ 職業訓練を開始し、適切かつ継続的な雇用に向けて積極的に第一歩を踏み出せるようにするためのスキルと自信を与えることを目指している。 ・ 実践ベースの訓練を提供している。研修生は、インストラクターの監督と指導のもとで、実際の業務環境の中で学べる。QEF Training College では、建物・不動産管理から園芸まで、12 の教育訓練プログラムを提供。 ・ 身体的・精神的な障害を持つ人々の他、薬物やアルコールに関する問題を抱える人々も対象としている。応募資格は 18 歳以上であること、継続的な健康問題や障害を持っていること、訓練を始める以前に無職であること、就職が現実的な目標となっていることである。 ・ 多くの職業において、ICT スキルが必要とされている。障害者が労働市場に戻るためには、健常者と同じ土俵に立てるよう、ICT 訓練を行う必要がある。ICT は、障害者の社会への関与を高める助けとなる。必要なのは、訓練と各人のニーズに適した機器である。 		

活動内容 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての研修生には、Assessment and Development Centre において、最高 3 週間の導入・評価・能力開発期間がある。ここで個々の学習・能力開発計画が作成され、これに基づいて研修生はサポートを受ける。 ・チューター、アドバイザー、または雇用能力開発マネージャーが、計画に基づいて各研修生のサポートを行う。研修生は、訓練に関して何らかの問題が起こった場合には、いずれかの担当者に連絡して援助を求めることができる。また、当直職員、福祉担当職員、看護婦、家庭医や精神科医による訪問サービス、カウンセラーによるサポートも実施。 ・コースはすべて随時入学可能で、新入生の受け入れは 2 週間ごと。 ・卒業までの期間は約 20 週間である。研修生は職業スキルを身につけるための総合的なプログラムに参加し、受講した訓練コースに関連した企業や業界における就職斡旋を受けることができる。 ・提供しているプログラムや関連する職業の少なくとも 50% が業務上 ICT を必要としている。 ・研修生の 50～60% 前後が職業に復帰している。復帰できない理由の多くは、容態の悪化や家庭における問題によるものである。
連携の 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生は、地域の JobCentre Plus の障害者雇用アドバイザー (Disability Employment Adviser) や障害者給付パーソナル・アドバイザー (Incapacity Benefit Personal Adviser) から当校を紹介されている。正式な願書は、医療機関の支援の下で作成される。 ・資金は JobCentre Plus から提供されている。また、政府の労働年金局からの資金援助も受けている。研修生は「成人向け実践職業学習 (Work-Based Learning for Adults)」プログラムに、最高 52 週まで参加できる。また、Smith's Charity, The Paul Woodhouse Trust, Garfield Weston Foundation などの基金も資金提供を受けている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有効なサポートを行うためには、より多くの資金が必要である。 ・障害者自身の学習意欲と、仕事に復帰するという現実的な目標設定とが、困難を克服しサポートを有効なものにするための鍵である。

事例 10 Ability Net (英国)

<p>概要</p>	<p>所在地：PO Box 94, Warwick, Warwickshire</p> <p>事業内容：アクセスに関する問題の解決を目的とした慈善団体。技術が急速なスピードで変化している環境において、個々人に適したソリューションを得られるようにする。20年にわたり、障害者がコンピュータやインターネットを利用できるよう、技術の適応や調整を実施。</p>																
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 633 467 913" rowspan="5">サポートの種別</td> <td data-bbox="475 633 691 701">普及・啓発 (動機づけ)</td> <td data-bbox="699 633 738 701"></td> <td data-bbox="746 633 1340 701"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 701 691 768">情報環境整備</td> <td data-bbox="699 701 738 768">○</td> <td data-bbox="746 701 1340 768">さまざまな技術に関する助言や情報を提供。機器の選定や、機器の導入に関する助力も実施。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 768 691 835">ICT 技能習得</td> <td data-bbox="699 768 738 835">○</td> <td data-bbox="746 768 1340 835">訓練や継続的なサポートのほか、技術への適応を支援するテクノロジー・キットを提供。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 835 691 880">就業支援</td> <td data-bbox="699 835 738 880">-</td> <td data-bbox="746 835 1340 880"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 880 691 913">その他</td> <td data-bbox="699 880 738 913">○</td> <td data-bbox="746 880 1340 913">雇用者向けのサポートや助言</td> </tr> </table>	サポートの種別	普及・啓発 (動機づけ)			情報環境整備	○	さまざまな技術に関する助言や情報を提供。機器の選定や、機器の導入に関する助力も実施。	ICT 技能習得	○	訓練や継続的なサポートのほか、技術への適応を支援するテクノロジー・キットを提供。	就業支援	-		その他	○	雇用者向けのサポートや助言
サポートの種別	普及・啓発 (動機づけ)																
	情報環境整備		○	さまざまな技術に関する助言や情報を提供。機器の選定や、機器の導入に関する助力も実施。													
	ICT 技能習得		○	訓練や継続的なサポートのほか、技術への適応を支援するテクノロジー・キットを提供。													
	就業支援		-														
	その他	○	雇用者向けのサポートや助言														
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 効果的に ICT 機器の利用をサポートするために、情報系の企業とサービスの向上や IT サポートのための協力関係を築いている。 活動の効率化を図るため、障害者に戸別訪問する代わりにリモート評価サービスを導入するといった取り組みを実施。 																
<p>活動の背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就業機会が限られているという状況を変えることに優先順位を置き、障害者に必要な知識やスキル（主に ICT や新しい技術に関するもの）を与えることでその状況を変えていこうとしている。 障害者が望めば ICT の利用を選択できるという状況を作ることが必要。ICT は社会参加を進めるうえで非常に有益なツールだが、障害者にはそれを利用するかどうか選択する権利がある。問題は、時としてそうした選択の余地がないということ。 自宅と職場とでは、障害者にとって何が必要かが異なる。自宅では、疎外感を防ぐために、機器に対する資金援助や、障害者の状況に関する一般の理解を深めることが必要であろうし、職場では、利用できる技術について雇用主に知ってもらうことや、障害者差別禁止法の成立に伴い、障害者の働く権利を尊重することが必要となる。 																
<p>活動内容 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自身や雇用主から電話での相談を受け付け、個々のケースごとに何をすればよいかについて、全般的な助言を行っている。求めに応じて、ICT 機器の試用を含め、必要性についての評価も行う。場合によっては、 																

	<p>機器の導入に対する少額の資金を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業、地方自治体、学校、公共のアクセスセンター向けに、ワンストップで、障害者の技術利用に関する情報提供や助言を行うほか、全国の障害者（成人、子ども）に対して助言や評価も行っている ・ 同団体のサポートを有効なものにしている要因としては、 <ul style="list-style-type: none"> ○被雇用者の声に耳を傾け、そのニーズを理解していること。 ○適切な ICT 機器を利用し、適切な役割／職務につけること。 ○資金面において Access-to-Work は助けとなっているが、他にも同様のスキームが必要。
<p>連携の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft 社および IBM 社と、サービスの向上や IT サポートのための協力関係を築いている。AbilityNet はワーウィックにある IBM の建物内にオフィスを置いている。 ・ RNIB や Remploy のような団体ともパートナーシップを築いている。RNIB のウェブサイトアクセシブルとなるよう構築したのは AbilityNet である。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器はいつでも利用可能というわけではなく、それを必要とする人に提供できないこともある。資金は常に問題となる。 ・ 個々の必要に合わせた技術を適用し、機器を試用することでそれがその人に適したものであるかを確認していくというように、それぞれのケースについて個別に対応することが成功への鍵である。 ・ 障害者は、雇用者からのサポートを必要としている。ほとんどの雇用者は障害者のニーズを理解していないので、その態度を変えていくことが必要。ICT 機器によって、障害者も健常者と同じ土俵に立てることを雇用者に確信させなければならない。 ・ AbilityNet のサービスに対する需要は増加しており、今後ネットワークや活動領域を拡大していくためには、より多くの資金が必要である。同団体では、障害者を戸別訪問する代わりにインターネットで評価作業を行うリモート評価サービスを導入し、コスト削減に役立てている。